

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第2期 活動レポート

〔プログラムレポート&成果報告書〕

vol.3

(2020年2月現在)

第2期 助成事業 1

特集

助成3団体に聞く! 2

事業終了団体 8

第3回新規助成事業 成果報告 10

第2回継続助成事業 成果報告 18

第3回継続助成事業 成果報告 22

成果報告会開催レポート 28

事業実施団体 30

第4回新規助成の選考を終えて 32

第4回新規助成事業紹介 33

第4回継続助成の選考を終えて 37

第4回継続助成事業紹介 38

第2期 組織基盤強化事業 42

テーマ別研修 43

NPO経営者ゼミ 46

第2期 自主・連携事業 51

公益財団法人日本YMCA同盟 52

特定非営利活動法人アットマーククリアス
NPOサポートセンター 53311当事者ネットワーク
HIRAETH(ヒラエス) 54

助成事業一覧(第1期・第2期) 55

● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

震災からの復興には10年が必要との認識から、第1期を前期5年間、第2期を後期5年間として、地元NPOへの支援を通じ被災地住民の生活の復興に寄与していきます。

2011年からの「第1期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する36のNPOの活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの6つの自主事業を実施しました。

2016年に開始した「第2期事業」の助成事業では、仮設住宅から復興公営住宅等への移転に伴う住民主体の新しいコミュニティの創造や震災5年目以降で顕在化してきた地域の社会課題に対するきめの細かい活動、また、多様な団体による協働の実践を支援しています。

自主・連携事業では、復興支援の担い手である現地NPOの役職員自身が心身ともに健康であるための「支援者のケア」を継続。さらに、新たに組織基盤強化事業として「NPO 経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元コミュニティと共に持続的に活動できるNPOのリーダー輩出と、団体の基盤強化を支援します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手・宮城・福島)を対象とした民間の支援活動に対して助成します。

第2期助成事業では、新しくNPOと地域の様々な担い手(住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、事業者、行政、他のNPOなど)との連携・協働事業を助成し、より効率的、効果的な地域課題への取り組みと、地域におけるNPOの認知向上を支援します。

助成金額と助成期間

新規助成1件につき300万円～500万円を1年間で助成

継続助成1件につき上限400万円を1年間で助成

助成対象となる活動

東日本大震災における被災3県(岩手・宮城・福島)に団体本部をおいて活動する非営利組織による、「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の事業を対象とします。

A. 連携・協働を通じた支援事業

住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、企業・事業者、行政、NPOなど複数の団体と連携・協働して、交流・情報交換だけのつながりではなく、より効果的な地域課題の解決、成果・社会的インパクトを生み出すことを実践する活動。

B. 住民のエンパワメントを支援する事業

震災から5年が経過し、外部からの被災地支援が減少する中、コミュニティの再生や地域課題などに地域住民が主体的に取り組むことを支援する活動、および、生活困窮・貧困、子ども・高齢者、障害者、自殺など、震災から5年を経て顕在化してきた被災地域住民の課題に取り組む活動。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 助成事業 選考委員会(第2期)

本助成事業を実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、以下の委員による選考委員会が助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE) *2018年9月まで委員
- ・ 木内 真理子 (認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン) *2018年10月から委員
- ・ 栗田 暢之 (認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード)
- ・ 吹田 博史 (武田薬品工業株式会社)
- ・ 長澤 恵美子 (一般社団法人日本経済団体連合会)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター) *2018年6月まで委員・選考委員長
- ・ 大島 誠 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター) *2018年7月から委員・選考委員長

特集 助成3団体に聞く！

～継続助成による変化～

2017年1月からスタートした「タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期助成事業」は、「連携・協働」「住民のエンパワメント」という2つの助成テーマで公募し、助成を続けています。今回の特集は、3か年連続して助成してきた3団体に焦点を当て、継続して支援したことで、3団体に何が起こり、どのような効果ある活動に変化したのかをお伝えいたします。

〈連携・協働〉

東北・広域森林マネジメント機構

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/507/>



東北地域の森林資源を活用した新たな仕事づくりのために、広域的視点に立った事業を創出し、地域の自立・発展を実現することを目的に2016年に設立した団体。岩手県釜石市を中心に活動をしている東北・広域森林マネジメント機構事務局長の三木真冴さんにお話を聞きました。



自伐型林業のプロになる

震災直後、高知県で自伐型林業を実施している団体が、友人の呼びかけに応じて岩手県大槌町の吉里吉里という地域に支援に入りました。薪ボイラーによる簡易入浴施設の設置をきっかけに、各地から定期的に自伐型林業を推進する方々がやってきました。それを機会に、東北の山林を活かすための支援活動のあり方が模索されていました。その活動に出会い、関心を持ち東北にもっと自伐型林業を広げたいという想いをもちました。そこで、「持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会（通称：自伐協）」（東京）のサポートを受けて「東北・広域森林マネジメント機構」の立ち上げに加わることにしました。

この団体を立ち上げて初めての助成金が「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」です。林業もNPOも素人で右も左もよくわからなかった私を指導してくれたのが、連携・協働団体の自伐協や大槌町で活動する吉里吉里国という団体でした。当初は手取り足取り教えてもらいながら、実際に木を切り、自伐林業に興味がある企業などを紹介してもらったりすることで少しずつ私自身が成長し、同時に団体の活動も広がり始めたと思います。

そのおかげで、今では行政から自伐型林業講座の講師

を依頼されるようになってきました。まだまだ勉強が必要ですが……。笑

事業の3つの柱

東北・広域森林マネジメント機構の活動は、大きくわけて3つあります。1つ目は、東北エリアでの自伐型林業の啓発と実践者のグループの立ち上げです。タケダの3年間の助成事業で自伐型林業講習を各地で開催し、おかげで東北3県に15グループが新たに組織できました。ただ、新規グループのメンバーは講習会をきっかけにはじめた林業未経験者が多く、また自伐型林業を副業として生活する人がほとんどなのです。なので、安全講習や指導は徹底的に行っています。なぜなら、車の運転と同じように、慣れてきたときこそ事故が起きやすいということもあるからです。

2つ目は、具体的な森林整備事業です。講習会からより具体的な実践に向けた事業です。その方法は、岩手県の大船渡市と一戸町で計550ヘクタール(5.5km²)の山林を受託管理すると同時に、針葉樹・広葉樹の整備手法を学ぶ、モデル山林として研修や視察受け入れなどをしています。

3つ目が講習会等の講師する人材育成です。自伐型林

業の啓発と実践者の育成を目的に、東北3県を中心に自伐型林業講習会を年間10回開催し、約80名が受講しました。これらはタケダの助成をいただいた1年目、2年目に開催したのですが、開催の度に自伐型林業先進地域である高知や徳島、奈良などの遠方から講師を招聘していました。そうするとどうしてもコストがかかる。そこで3年目からは自伐型林業講習を有料化しました。有料化が参加者減につながるかと心配しましたが、結果は減らなかったです。そこで、今後もニーズはあると確信し、東北エリアで講師ができる人材の育成を実施し、東北3県で講師ができるような人材を増やして講師も地元化させようと日々努力しています。助成終了後の重要な収入の一つになると考えています。

広がる連携

自伐型林業で伐採した間伐材の量も少ないため、団体を立ち上げた当初は、東北圏には自伐型林業の間伐材を買ってくれる企業はありませんでした。しかし、連携団体の紹介で、気仙沼の企業が小ロットの間伐材でも買ってくれることになりました。そこから少しずつ協力してくれる企業も増えました。

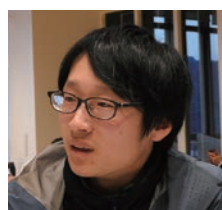
最近では、チェーンソー販売会社が連携団体として、自伐型林業講習会で林業用品を販売したり、店舗スペースを貸してくれたりしています。またチェーンソー販売店には、自伐型林業者以外のお客様も多く、様々な情報が飛び交います。その中で自伐型林業に興味がある人がいれば、お店から私たちにつないでもらうこともあり、チェーンソー販売会社は、私たちにとってはとても貴重な連携団体の一つになっています。このようにして少しずつですが、口コミで自伐型林業に興味のある企業や人とつながるようになりつつあります。



地域の活性化につなげたい

3年間も継続で助成いただき事業を行ったことにより、東北での自伐型林業の知名度は格段に上がり、また、地域グループを支える団体として土台を固めることができました。1年目は本当に手探りで事業推進で、なにかと連携団体に支えられて事業を進めました。2年目では、少しずつ自分たちでできることが増え、東北という地域の特性を見極めて、周囲に目を配ることもできるようになりました。そして最終年の3年目は、ネットワークの拡大と同時に、組織の自立化に向けた準備を整えることができました。今後は、団体や各グループの自立が重要だと考えています。そのまず第一歩として、任意団体を卒業し一般社団法人化する準備も進めています。

また我々の活動を通じて、東日本大震災で大きく傷ついた東北に、自伐型林業という手法を広げることで新たな地域づくりに貢献できればと考えています。すでに陸前高田市の薪ボイラーを活用した新たな温浴施設では、自伐型林業で切り出された間伐材を使っています。このように、自伐型林業の取り組みが、地域資源の循環を促進しているのです。このような事例を、私たちの活動のひとつとして東北に広げていくことができればと思います。そのためにはまずは、多くの地域で自伐型林業者を増やしていかなければなりません。そして、自伐型林業を地域の中に位置づけて、自伐型林業と地域活性化の両方が成り立つようにしていきたいと思います。



三木 真冴 (みき しんご)

岩手、宮城、福島 の3県で自伐型林業を展開する地域組織「東北・広域森林マネジメント機構」事務局長として、各地で行政、企業、住民と協力しながら活動をしている。東日本大震災をきっかけに2012年に埼玉県から岩手県に移住し、現在釜石市在住。

団体概要

団体名 東北・広域森林マネジメント機

代表者 松村 和則

所在地 宮城県仙台市太白区八木山本町2丁目33-20
グリーンハウス仙台・動物公園内(POST Box No.9)

〈設立の目的〉

東北地域の森林資源を活用し、広域的視点に立った事業を創出し、地域の自立・発展を実現すること

〈連携・協働〉

特定非営利活動法人さとうみファーム (旧：一般社団法人さとうみファーム)

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/99/>



東日本大震災の直後から南三陸町で復興支援活動を始め、2014年1月に南三陸町に羊牧場を開設して、漁業支援・イベント・子ども達に遊びなどの活動を行っているさとうみファーム代表理事の金藤克也さんにお話を聞きました。



スタートアップ支援をうけて

2011年から南三陸町歌津地区にボランティアとして活動していくなかで、2012年に子供たちが安心して遊べる場所として羊牧場をつくろうと思い、「さとうみファーム」を立ち上げました。同時に、活動資金を捻出するための収益事業として羊肉のブランド化を考えました。

そこで、2013年～2016年に「タケダ・いのちとくらし再生プログラム第1期助成」で、羊肉のブランド化と羊観光牧場の開設などをサポートしていただきました。まずは2014年には子ども達のあそび場と羊牧場を併設、『子ども夢牧場』をオープンしました。

その後、地域の復興と共に遊び場も増え、子ども達の利用が減少したので、夏場に「カヤック」体験ができるプログラムを開始し、今では人気もでて、団体のウリの一つになっています。

また一方で、助成を活用して廃棄するわかめの茎を混ぜた飼料を開発し、羊にその飼料を与え、効果を測定した結果、国産羊肉より旨味成分が多く、また羊独特の臭みやクセが消え、肉の柔らかさが増すことがわかりました。「わかめ羊」の誕生です。おかげでブランド化でき、「わかめ羊」は、飲食業界から注目を集めています。

こだわりを捨て、連携重視の展開へ

2017年からのタケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期助成では、「連携・協働」のテーマを活かし、団体立ち上げから培ってきた羊の知識・経験・資源を他地域にも展開できないかと考えました。具体的には、得意分野をもった団体・企業が連携し、質の高い羊毛製品の商品化に取り組むことで、新たな広域産業化を目指すことでした。

幸いにも第2期でも助成を受けることが出来ました。しかし、第2期1年目は連携団体を上手くまとめなければならな

いというこだわりが強すぎて、事業を予定通りに進めることができてなくて苦しみました。そこで2年目は、すこし肩の力を抜き、ゆるくてもいいから団体同士が繋がることを意識して進めたおかげで、形式にこだわらない連携が始まり「東北ひつじ工房」のきっかけをつくることができました。

「東北ひつじ工房」は、連携事業の集大成といえるものです。事業には、宮城県や岩手県の羊牧場の関係者を中心に40～50人が関わっています。東北圏の羊牧場は10～20頭の小規模牧場が多く、羊で商売をしても売り上げが大きくでるわけではありません。さらに飼っていた羊が病気などで死んでしまうと一気に経営が悪化してしまいます。

私たちも当初は30頭ほどの羊で牧場を始めたときは、非常に苦労しました。我が子のようにかわいがっていた羊が、病気になると心配でヤキモキした日々を過ごしていました。スタッフ一丸で育ててきたおかげで、少しずつ羊も増え、今では100頭を超える羊を飼えるようになり、羊事業としてやっと本格的に始められる状態になりました。そんな経験を共有できる仲間が、この事業で培われています。

このように、小規模羊牧場が個別に頑張っても限界があります。そこで、良い品質の羊肉をつくり、安定的な供給ができるようになれば事業として成り立つという確信があります。最近は栄養価などの面から羊肉業界が注目されているので、みんなで一緒に羊についてさらに学び、情報を共有することで東北圏の羊牧場が成長し、東北の羊肉が日本一となれるように「東北ひつじ工房」を発展させていきたいと考えています。

スタッフを信じて任せること

「わかめ羊」のもう一つの取り組みは、「羊毛」をつかった手作り商品の開発と販売です。団体立ち上げ当初は、ウールの手袋や帽子くらいしか商品がないうえに品質も十分でなく、売り上げも伸びませんでした。その上、首都圏での復

興イベントなどに招かれての販売とはいえ、南三陸―東京間の交通費もかかり、収益につながらないことも多かった。

そこで試行錯誤を繰り返し、技術を向上させ、併せてデザイン性や商品企画力の向上にも努めました。その結果、現在ではウール製品だけではなく、羊の皮をつかった製品や羊の餌袋でつくったエコバックなど商品レパートリーも増え、20以上の商品がラインナップするまでになりました。おかげで、「復興イベント」だけではなく、イベントや通販などで売り上げも徐々に出せるようになってきました。

そのような新規の開発については、担当スタッフに一任して、私は口出しをしないようにしてきました。なぜなら、自分が作ったものが売れるという小さな成功体験をスタッフが積み重ねることによって、スタッフの意識が向上するだろうと思ったからです。

ありがたいことに、この方法は大成功しています。昨年開発した、羊毛の加工作業中にスタッフのヒラメキで商品化した「ウール石鹼（石鹼をウールで包んだ商品で、最後まで石鹼を泡立てながら使えるエコ商品）」の売り上げが好調です。「ウール石鹼」をきっかけにいいものを作れば売れる!という実感がスタッフに生まれ、今まで以上にやる気がみなぎっています。

非営利活動法人化の決意

さとうみファームが、ここまで成長できたのは、2013年の第1期第4回新規助成から計6回も助成頂いた「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」のおかげです。その結果、今後の事業を展開する上での基盤づくりができてだけでなく、さまざまな研修などを通じて他団体とのつながりができ、さまざまな取り組みにそれを活かすことも多くなっています。

被災地で新たな事業を立ち上げることにより、地域の活性化につながることを夢みて始めた事業が、一つ一つ実現してきました。そこで今後は、地域の皆さんと共に非営利活動を強化して、南三陸町の団体として、地域社会の発展を進めていくために、一般社団法人から特定非営利活動法人に変更することにしました。新法人の役員は地域の方々にも多数参画いただき、今まで以上に地域の方々とともに歩んでいくことを決めました。

助成事業は終わりましたが、タケダ・いのちとくらし再生プログラムで育ててもらった組織であり、プログラムでできた繋がりを大事にして事業を継続するだけではなく、南三陸の地域振興に寄与したいと思っています。



金藤 克也 (かねとう かつや)

2011年4月に東日本大震災復興支援活動の為、南三陸町を訪れる。継続して活動する為に、同年8月に任意団体「さとうみプロジェクト」設立し、子ども達の心のケアや、漁業支援に携わる。その翌年に「一般社団法人さとうみファーム」設立。新規産業と雇用の創出を目指すことで、子ども達の遊び場を維持し地域の活性化に貢献している。

団体概要

団体名 特定非営利活動法人さとうみファーム
(旧：一般社団法人さとうみファーム)

代表者 金藤 克也

所在地 宮城県本吉郡南三陸町歌津町向22

〈設立の目的〉

南三陸町の農林水産業の発展と雇用、新規産業の創出の促進、地域経済の発展と環境の改善

〈住民のエンパワメント〉

一般社団法人ワタママスマイル

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/282/>



東日本大震災で被災した石巻市の女性就労を支援し、「食」と「職」をつくり、女性や高齢者などみんなが元気で生き生きとして働ける社会、食を通して人と人がつながり、互いに助け合える社会。そんな笑顔が溢れる社会の実現を目指して、活動を続けているワタママスマイル代表理事の菅野芳春さんにお話を聞きました。



避難所から地域へ

私は、東日本大震災直後、「協力隊OV有志による震災支援の会」のメンバーとして、避難所となっていた「石巻市渡波(わたのは)小学校」で、炊き出しを行ったのをきっかけに、石巻に関わるようになりました。当時、渡波小学校の避難者は2,000名を超えており、自分たちだけでは炊き出しが間に合わなかったため、避難しているお母さんたちにも手伝ってもらうことにしました。そして、海外での支援で活用されている【Cash For Work(被災者自立支援型雇用システム)】手法を取り入れ、炊き出しを手伝ってくれるお母さんたちに賃金を払うようにしました。その後、避難所の閉鎖の際に、炊き出しを手伝ってくれていた渡波地区のお母さんたち数名と、この手法を継続して新たな職場づくりをするために、ワタママ(ワタノハのママ)スマイルを立ち上げました。お母さんたちが避難所で培った大量調理のノウハウを活かし、高齢者向け配食弁当サービスを行う女性就労の場として進んできました。

2013年に「タケダ・いのちとくらし再生プログラム第1期助成」を受けて、「ワタママ食堂」を建設しました。その後も2年間継続の助成を受け、地域のお母さんたちを雇用し、配食弁当や仮設住宅に住む高齢者の見守り支援を行ってきました。また助成のおかげで、栄養バランスや減塩に配慮した「ヘルシー弁当」の開発や生活困窮家庭の子ども達への「ワタママこども食堂弁当」などの取り組みも進めることができました。



住民エンパワメントで課題解決

復興公営住宅建設後の渡波地区には、2つの課題がありました。1つ目は、子どもの貧困や不登校です。石巻市は震災の影響で、経済的困窮世帯は全国比の2倍と多く、子供の貧困や不登校が課題になっていました。2つ目は、渡波地区の復興公営住宅の1,500人の住民の約4割が高齢者で、孤立ケースが多いことです。そこで、こどもや高齢者が気軽に集える場として「地域子ども食堂」を地域の人たちと一緒に運営していきたいと考えました。そこで、2017年に始まった「タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期助成」の住民のエンパワメント型助成を受けて「地域子ども食堂」の挑戦が始まりました。

渡波地区で「地域子ども食堂」を始めるにあたり、地区自治会役員や地域の人々の協力が必要ですが、声をかけても断られるのではないかと不安が少なからずありました。しかし、勇気を振り絞って声をかけ、受け入れてもらえたときはホッとしました。そこで、まず地域の皆さんと一緒に「渡波地域子ども食堂実行委員会」を立ち上げて企画運営について話し合いました。最初は6人くらいのメンバーでしたが、私が旗振りをしながら月2回の「地域子ども食堂」を開催していました。その後、地域のみなさんが少しずつ慣れてきて運営もスムーズになってきた頃に思い切って「これから毎週開催しませんか?」と提案。すると、みなさんが賛成してくれ、平均30名ほどの参加があった「地域子ども食堂」を毎週続けることができるようになりました。徐々に、一人ひとりが積極的にアイデアを出したり、メニューを考えたりするようになり、私が担ってきた役割を少しずつ実行委員にお願いをすることができるようになりました。今では、私は顔を出す程度で済んで、実務はすべて地域の皆さんが担ってくれています。

実は、「地域子ども食堂」を開始する際にどこで開催するかに悩んでいたのですが、その時に手を差し伸べてくれたのが地域にあるキリスト教会でした。その後、ずっと教会を

お借りしていましたが、さらに地域の皆さんが参加しやすく、地域の「地域子ども食堂」にするために、地域の人々の理解を得て、地区公民館に場所を移すことになりました。

地区から市域へ、そして連携への挑戦

2017年に渡波地区から始めた「地域子ども食堂」は、現在は他の2地区でも開催しています。しかし、石巻市域全体から見ると、非常に限定された活動でしかなく、なんとかもっと広げていきたいと思っていました。そんな時、他の地域でも子ども食堂をやっている団体があることや、これから子ども食堂をやろうとしている団体があると知り、お互いの団体が、情報交換をして互いに成長できるようになれば良いのではと思いました。早速、いくつかの団体に「石巻地域子ども食堂ネットワーク」構想の話したのですが、反応は芳しくありませんでした。「自団体の活動で手が一杯」「ネットワークをつくれれば忙しくなるだけでメリットを感じない」「自分たちの団体だけで十分できている」などの意見をもらい、非常に残念な思いをしました。

しかし、あきらめず面倒なことは私が引き受けることにし、緩やかなつながりづくりの機会を作り、情報共有から進めました。そんな集まりを重ねていく中で行政や企業もかわってくれるようになりました。そのような変化は、ネットワーク自体の変化を即し、2019年8月に開催した「子ども食堂フォーラム」をきっかけに、参画団体それぞれが子ども食堂の活動を広めるためではなく、「食」をキーワードに社会課題解決のためにトータルで議論する機会や具体的なアクションも増えてきました。

現在のネットワークは、市内のNPO7団体、市役所、社会福祉協議会、企業も参画して、子ども食堂だけではなく、SDGs・食品ロス・子どもへの食育など話題も広がっています。



地域発展のために地域住民と一緒に

「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」には、通算6年間の活動をサポートしていただきました。この助成事業がなければ、ワタママ食堂の建物もお母さんたちの職場も無ければ、渡波地区で「地域子ども食堂」も実施することはできませんでした。今回の第2期の3年間の助成事業では、地域づくりには住民のエンパワメントの重要性が欠かせないことが良くわかりました。というよりも、住民のエンパワメントは、関わってくれる地域の皆さんと一緒に、自らも成長していくことで、住民はエンパワメントされるのだと感じました。1年目はとにかく動き・始めること、2年目は始めたことをあきらめず続けること、そして3年目は、活動にかかわる人の自分ごと化を即すかで、事業の継続性が決まるのだと学びました。

「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」で、ワタママスマイルの成長だけではなく、渡波地区も「スマイル」が絶えない素敵な地域にさせていただきました。これからも渡波地区がスマイルの絶えない地域になるよう、地域の一員としてがんばってまいります。



菅野 芳春 (すがの よしはる)

東日本大震災直後、青年海外協力隊OBOG有志と共に震災支援のための組織「協力隊OV有志による震災支援の会」を立ち上げ、震災支援活動を開始。2011年4月から「石巻市渡波小学校避難所」にボランティアとして支援活動に携わる。その後、避難所閉所と同時に炊き出しを一緒に行っていたお母さんたちと一緒に「ワタママスマイル」を設立し、弁当配食・見守り支援活動などを行っている。

団体概要

団体名 一般社団法人ワタママスマイル

代表者 菅野 芳春

所在地 宮城県石巻市幸町2-3

〈設立の目的〉

東日本大震災で被災した女性の就労を支援し、石巻の食と職をつくり、女性や高齢者などみんなが元気で生き生きとして働ける社会や食を通して人と人がつながり、互いに助け合い、笑顔が溢れる社会の実現を目指す。

3年間または6年間助成をした3団体にお話を聞きましたが、いくつかの共通点があります。1つ目は、地域おこしや復興支援には「よそ者、ばか者、若者」が必要だといわれますが、3人とも東日本大震災後にボランティアとして被災地に関わり、その後支援団体を立ち上げて今は移住しているという共通点。2つ目の共通点は、地域に受け入れられているということです。3つ目の共通点は、よそ者の良いところを活かしながら、地域で不足している部分を補い、よそ者で不足している部分を地域の力を借りて補っているということです。彼らの活動に「地域との理解と信頼」があるからこそ、活動が続けられ、そして、次のステージに向かっていけるのだと思いました。これからも、ますます地域と融合し素晴らしい活動がなされ、他の地域の参考となる取り組みとなることを期待しています。

第3回新規助成事業（助成期間：2018年10月～2019年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化／認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	岩手県大槌町および周辺地域／岩手県	398
はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして）特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県陸前高田市および近隣市町村／岩手県	400
		合計 798

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業 一般社団法人 雄勝花物語	宮城県石巻市（雄勝町）／宮城県	500
新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市／福島県	440
		合計 940
		総計 1,738

第2回継続助成事業（助成期間：2018年10月～2019年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市（湊・渡波・牡鹿地区）／宮城県	399
		合計 399

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
女性のエンパワメント事業 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県南三陸町を中心とした 県北地域（気仙沼市・登米市）／宮城県	333
		合計 333
		総計 732

第3回継続助成事業（助成期間：2019年1月～2019年12月）

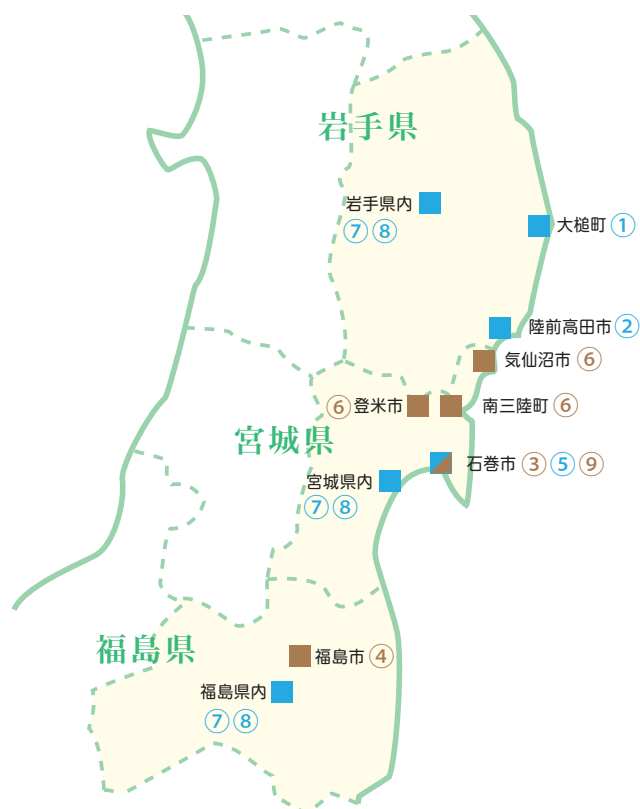
連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県、宮城県、福島県 ／宮城県	400
羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～ 特定非営利活動法人 さとうみファーム（旧：一般社団法人 さとうみファーム）	岩手県、宮城県、福島県および 関東地域／宮城県	400
合計		800

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
持続的な『地域子ども食堂』の運営のための担い手と ネットワークづくり事業／一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市（東部地区） ／宮城県	400
合計		400
総計		1,200

主な活動地域 分布図



・・・ 連携・協働を通じた支援事業

・・・ 住民のエンパワメントを支援する事業

[第3回新規助成]

- ① 心の架け橋いわて 〈P.10〉
- ② りくカフェ 〈P.12〉
- ③ 雄勝花物語 〈P.14〉
- ④ 市民公益活動パートナーズ 〈P.16〉

[第2回継続助成]

- ⑤ こども∞(むげん)感ぱにー 〈P.18〉
- ⑥ ウィメンズアイ 〈P.20〉

[第3回継続助成]

- ⑦ 東北・広域森林マネジメント機構 〈P.22〉
- ⑧ さとうみファーム 〈P.24〉
- ⑨ ワタマスマイル 〈P.26〉

被災地コミュニティにおける支援団体間の 連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

<http://kokorogake.org/>

■ 主な活動地域 : 岩手県大槌町および周辺地域

■ 主な支援対象 : 主な活動地域に暮らす児童、高齢者、障害者

活動概要

岩手県大槌町は、東日本大震災により甚大な人的被害を受けた。複合的な喪失体験はコミュニティ全体が抱える深い傷であり、被災住民の心のケアは復興事業における最重要課題の一つである。

災害弱者の一部は生活弱者となっており、児童、障害者へのケアも益々重要となっている。これらに応えるための人的資源は圧倒的に不足しており、外部からの精神医療専門家と現地支援者との連携強化が求められている。

1. 岩手県内における連携・協働

児童へのメンタルヘルス支援、高齢者へのメンタルヘルス支援、障害者へのメンタルヘルス支援及び支援者支援を大槌町内の民間支援団体3団体と協働で行う。

2. 東北被災3県における連携・協働

2013年から毎年開催してきた3団体の協働年次研修会を2019年2月に仙台市で開催するなど共同で被災地のメンタルヘルス支援に関するシンポジウムを企画運営する。

3. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働

JAMSNET東京より、ニューヨークで専門的教育訓練を受けた邦人音楽療法士および芸術療法士を大槌における支援活動に派遣してもらう。



「ふまね」と実施の様子



「染物サロン」で制作した作品

活動内容と成果

1. 岩手県内における連携・協働

大槌町内の民間支援団体との連携協力によるサロンは、対象としていた地域住民の転居や加齢に伴う連携先団体への参加者の自然減などの理由により予想より参加者が少なくなりましたが、延べ120名以上が参加した。

2. 東北被災3県における連携・協働

東北被災3県メンタルヘルス支援団体の連携・協働による国内外での学会や研修会に参加し、より多くの災害メンタルヘルス専門家等との交流を深めた。世界文化精神医学会での発表は冊子にまとめた。「災害メンタルヘルス支援の軌跡2018」フォーラムには36名、「ここ・から・なごみ定例合同シンポジウム」には50名が参加した。

3. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働

以下の2つの活動を行った。

① 世界文化精神医学会での発表

被災3県の3団体による共同発表“Transformation of cultural competence among mental health practitioners with their seven years' outreach to people in affected areas of the Great East Japan Earthquake”を行い、約100名が参加した。

② 米国認定音楽療法士によるサロンの実施

2018年11月に米国にて活躍していた音楽療法家による音楽サロンを実施した。また、同音楽療法士による支援活動を2019年8月に実施した。



Voice

担当者の声

心の架け橋いわて
理事長 鈴木 満さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

被災後の年月による住民家族の変化である。高齢者はさらなる加齢により自助能力が低下し、子ども達は就学・就労の時期を迎えている。どちらも住み替え地の選択と深く関わっている。

<次への挑戦>

上記の変化に伴うメンタルヘルス需要について被災住民および現地支援者から聞き取り調査等を行い、現復興ステージにおける需要に応じた地域支援サービスを柔軟に検討していく。

Voice

関係者の声

ぬくっこハウス
倉本 幹子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

高齢者の転倒予防や認知能力向上を目的とした軽運動、ふまねっとや音楽サロンの実施を心の架け橋いわてさんをお願いしています。また、ぬくっここととしての支援の質向上のため、定期的に勉強会を開催しています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

心の架け橋いわての専門職の方と行っているぬくっこ活動に参加される方への支援に関するケース検討会が非常に勉強になっています。活動拠点は変わりましたが、今後も引き続き実施を継続したいと考えています。

はまって、かだって 生涯現役 (参加して、おしゃべりして)

特定非営利活動法人 りくカフェ

<http://rikucafe.jp>

■ 主な活動地域 : 岩手県陸前高田市及び近隣市町村

■ 主な支援対象 : 主な活動地域に暮らす高齢者・被災者・地域住民

活動概要

陸前高田市地域の健康課題として「脳卒中死亡率・糖尿病予備軍率・幼児の齲歯率・中高生の肥満率すべてワースト1」があり、かつ「急激な高齢化」の対策のため、「食育」「介護予防」に力を入れている。

食育事業では、減塩・低カロリー食、健康ランチ提供、栄養指導、料理教室、高校生考案メニューの提供、栄養相談、レシピ紹介など、家庭で実践できるよう工夫する。

1. 「介護予防事業」介護予防プログラム(通称: スマートクラブ)の運営

前述の健康ランチに「運動・健康講座」と「交流・社会参加」の要素を加えた独自のプログラムを展開、復興団地などでも出前講座を開催。また、講座修了者のフォローアップ、自主活動支援など実施している。

2. 介護予防講座の啓発

現在実施中の出張スマートクラブを増やし、出前講座での減塩指導とスマートクラブをセットで開催する。また、近隣コミュニティ強化のためにご近所さんとのお出かけの機会などをつくる。

3. いきがづくり

食育の一環としての菜園活動をはじめ、住民の要望が高い「ヨガサークル」などを行う。また、オープンな雰囲気です誘い合えるサークル活動もふやしていく。



外出の機会 楽しいイベント企画



管理栄養士さんに直接相談

活動内容と成果

1.「介護予防事業」介護予防プログラム（通称：スマートクラブ）の運営

栄養指導を新たに月4回増やせたことで大勢の方に指導・体験してもらうことができ、健康と食の重要性の意識が浸透してきたと感じる。出前講座は10回開催し、112名が参加した。栄養指導は75回、320名以上に行うことができ、カフェにおける高校生メニューの提供は20日間で380名以上にできた。

2. 介護予防講座の啓発

出張スマートクラブは、社会福祉協議会との連携により、地域毎の企画要望や参加募集・時期など適切な情報交換で効果的に開催できた事が、大きな達成に繋がった。スマートクラブは、3クール（22回）で183名が参加し、出張スマートクラブは10回で213名が参加した。

3. いきがいくくり

菜園くらぶは、イベント参加やりくカフェガーデンの除草作業にボランティアで来てくれるなど、社会参加の意欲が見られた。菜園活動には4名が毎月参加し、サークル活動は軌道にのってきており延べ400名以上が参加している。



スマートクラブの紅茶づくり体験

Voice

担当者の声

りくカフェ
スタッフ 井戸端 和江さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

参加者は、外に出る機会が増え健康に対する正しい知識が身に付き、交友関係が広がり、自信・積極性など出て来たと感じる。食育は、高校生考案のメニュー提供を通じて教職員の関心も高まった。担当者として現場でお世話しながら、求められている活動だと感じられた。

<次への挑戦>

若い世代にも、健康・食に対する関心と知識を持ってもらう活動をしていきたい。特に、小中学生や企業などに健康ランチの提供を始め食育活動を通し、健康な身体作りを勧めて行きたい。

Voice

関係者の声

陸前高田市社会福祉協議会
生活支援部門スタッフ



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

社協の被災者支援活動のサロンに、数年前からボランティアとしてりくカフェの皆さんには講話やイベント等に関わっていただき、昨年度からは月1回のミーティングで企画から連携しご協力いただいています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

バスツアー等、様々な企画は社協だけではできない内容です。「参加してよかった」と喜ばれるサロンになることはスタッフの励みでもあり、また参加者同士のつながりが新たな活動のきっかけになることを願っています。

コミュニティカフェ等を活用した 交流人口拡大事業

一般社団法人 雄勝花物語

<http://ogatsu-flowerstory.com/>

■ 主な活動地域 : 宮城県石巻市雄勝町

■ 主な支援対象 : ローズガーデンに来園する被災者及び地元住民

■ 活動概要

石巻市雄勝町は震災後人口が激減し、住民の唯一の交流喫茶スペースが2018年3月に閉店したため町内にはコミュニティカフェが無くなった。本団体が運営するガーデンは観光客やボランティアなど年間8,000名の交流人口を生み出しているが、喫茶スペースがないために滞在時間が短く、花を愛でながらお茶を楽しみたいという要望にこたえることができなかった。

1. 交流の場としてのコミュニティカフェの開設と運営

当ガーデン内にカフェを開設して、住民の交流の場とするとともに、観光客やボランティアが交流できるコミュニティカフェを被災住民が運営する。

2. 飲食物・小物販売による交流人口の拡大

当ガーデンで栽培したフレッシュハーブティー、コーヒー、ジュース類の他に当ガーデンで栽培した花を加えたベークルパンやケーキを販売する。小物販売はガーデングッズ、花を使ったクッキー（お土産用）等を販売する。

3. 温室を活用した栽培事業

既存の温室を活用して、主にラベンダーの挿し木栽培を行う。将来的にはオリーブ園の拡大を目指し、オリーブの挿し木栽培に着手する。



被災者の震災伝承活動



コリンクハウス飲食スペース

活動内容と成果

1. 交流の場としてのコミュニティカフェの開設と運営

コミュニティカフェは6月から本営業をはじめ、多い日で100名／日、延べ5,000名以上が利用し、売り上げ目標の120%に達した。カフェの利用者は被災した雄勝町住民と介護施設利用者が多く、町内中心部高台団地の女性被災者たちがカフェを待ち合わせの場所にしたりして、カフェが住民の憩いの場や地域の交流拠点として大きな役割を果たしている。介護施設等関係だけでも延べ390名が足を運んでくださった。



2. 飲食物・小物販売による交流人口の拡大

コミュニティカフェを通じた年間交流人口目標8,000名も達成した。イベントやコンサート参加者2,500名、企業研修・教育旅行ボランティア2,000名、防災教育受講者1,500名、一般観光客1,800名、体験教室300名となり、雄勝町の活性化にも大きく寄与できた。

また、カフェの運営スタッフは、常駐スタッフ1名の他に復興住宅で暮らす高齢女性5名である。被災者でもある高齢スタッフはレジや接客などを自ら役割分担し、楽しみながら運営に参加するようになり、健康保持と生き甲斐づくりに大きく貢献することができている。

3. 温室を活用した栽培事業

ラベンダーの挿し木は、目標の2,000本を達成し、販売目標500鉢も完売した。石巻市役所雄勝総合支所が住民自治会で取り組んでいる「花いっぱい運動」では、鹿の食害によってラベンダー以外の花は全て食べられてしまうため、ラベンダーを各地区に植えているのであるが、市販品だと高額になるため安価で提供できる当団体のラベンダーは地域自治会から好評を得ている。

Voice

担当者の声

雄勝花物語
代表理事 徳水 利枝さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地元の高齢女性のスタッフの方々がカフェの運営に参加することで、生き甲斐を感じていただき、ガーデンの運営に一層積極的になったこと。

<次への挑戦>

地元の女性スタッフが担うカフェのメニューの中で、特に土曜日と日曜日に営業するランチメニューの質を向上させるために、調理や盛り付け等の技術習得に取り組む。

Voice

関係者の声

雄勝町中央団地自治会
高橋 恒子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

高台移転地の中央団地の自治会や元雄勝住民の方々とお茶会をする場所としてカフェを利用するとともに、土曜日とボランティア等から予約があった場合にランチ作りをしている。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

知り合いを誘う場ができたことが嬉しい。また若い方々と交流する機会ができて楽しい。この場所がなければ一日中復興住宅内でぼうつとしている。

新旧町内会・復興住宅自治会の連携により 住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル 事業(略称:きたさわまたプロジェクト)

認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

<http://partners-npo.jp/>

■ 主な活動地域 : 福島県福島市

■ 主な支援対象 : 県営北沢又住宅及び北沢又町内会(福島市内)2,240世帯

活動概要

福島市北沢又地区では、旧来からの農家住民と高度経済成長期以降に宅地造成されたニュータウン開発に伴って他地区から移り住んだ住民に併せて、震災の避難者が中心となる復興住宅団地の住民が加わった。

1. 復興住宅団地で開催する交流マルシェの開催

復興住宅団地に隣接する地元小学校と連携し、さらに地元農家から自家消費用の野菜・果実等の提供を受け、廉価で復興住宅等へ頒布する。地域の伝統的な季節行事と連携することにより、新旧住民の交流の場づくりを行う。

2. 地域の課題解決を図る活動を担う団体の組織化・法人化を進める勉強会の開催

主体的に地域課題の解決を図るための組織についての知識と理解を深め、若手役員による従来の枠組みを超えた活動の取り組みを行うための機動的な組織づくりの検討を行う。

3. 団体の法人化に向けた実践活動のスタート

一歩踏み出すことのできる具体的な活動・事業に取り組むための組織の検討を住民と一緒にを行う。

4. 活動や取り組みに対するアンケートの実施と活動記録集の作成

新旧町内会と復興住宅団地自治会による三層構造から新たなコミュニティを創出し、プロセスや支援前後の変化等の軌跡を「記録集」としてまとめる。



見慣れない野菜に会話が弾む「ベジまるしえ」



地域住民たちがこれからの地域を語り合った新潟県長岡市への視察研修ツアー

活動内容と成果

1. 復興住宅団地で開催する交流マルシェの開催

町内会連合会や県営北沢又団地自治会などの協力により、イベントの案内チラシは全戸配布を行った。4回のイベント（家族でBBQ、納涼夏祭り盆踊り大会、他）を実施。うち、2回のイベント内で「ベジまるしえ」を開催した。

2. 地域の課題解決を図る活動を担う団体の組織化・法人化を進める勉強会の開催

予定通りはいかず、個別の勉強会の開催などが非常に難しくなった。その代わりに町会の定期総会やイベント検討会等の際に時間を頂き、ミニ講座として実施し、「NPO・地域活動について」「地域活動企画の立て方」「民間助成金の情報収集と活かし方」などのテーマで4回実施できた。

3. 団体の法人化に向けた実践活動のスタート

地縁団体の法人化はできなかったが、子育て支援に組む地域活動団体が立ち上がった。

4. 活動や取り組みに対するアンケートの実施と活動記録集の作成

1年間を通じて活動してきた福島市北沢又地域コミュニティをつなぐ取り組みを詳細にまとめ、広く伝えるために、日頃から地元組織との打合せやイベント企画・準備等に関する検討会等の記録をもれなく取ってきた。交流イベントなどにおいてもアンケートを実施し、参加者の声を集め続けた。それらに基づき、冊子「きたさわまたプロジェクトの足跡」を編集、発行した。



Voice

担当者の声

市民公益活動パートナーズ
代表理事 古山 郁さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

福島市北沢又地区町会・町会連合会や互助団体、復興公営住宅団地自治会等の地縁組織が共に取組むコミュニティ活動を応援する中で、地元若手有志による地域ぐるみの子育て支援を目指す地域活動団体が立上ったことです。

<次への挑戦>

これから本格的な活動に取組もうとしている「チーム地域みらい」を全面的に応援しながら、北沢又地区で暮らす人々による地域の支え合い活動がより豊かなものに発展するよう、サポートを続けていきます。

Voice

関係者の声

チーム地域みらい
代表 鈴木 貴彦さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

出会いのきっかけは、一昨年に地区連合会の方々に参加させて頂いた、宮城県石巻市とその周辺への視察研修でした。今回きたさわまたプロジェクトに関わらせて頂き、「家族でBBQ」を一緒に開催させて頂きました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

市民公益活動法人パートナーズさんと一緒にイベントを行ったことで、日常の生活では出来ない経験をして沢山の人の出会い、多くの笑顔に触れたことがとても良かったと感じています。

子どもの「SOS」をキャッチし、 心と命を守る事業

特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ぱにー

<https://codopany.org/>

■ 主な活動地域 : 宮城県石巻市(湊・渡波・牡鹿地区)

■ 主な支援対象 : 石巻市の小中学生1,700名、高校生20名、保護者2,580名

活動概要

東日本大震災によりコミュニティが崩壊した石巻市内には復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移り住み子どもも増えつつあるため、地域コミュニティの再構築が必要視されている。地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える時期にきている。

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

各地域の子どもが抱える課題を地域の民間団体、自治体、民生委員と連携しながら解決策を見出しつつ、専門機関との連携も図る。地域の大人と子どもが顔の見える関係性を構築することで、安心して生活できる地域が生まれる。

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンも)が安心して過ごせる居場所づくり

既存のプレーパークにスタッフ2名を配置し、子どもが安心して来所し、時には相談できる環境づくりを行う。

3. 子育て(虐待、いじめ、不登校など)に悩む保護者の相談事業

専門電話を設置し、子育て相談を受け入れるとともに、プレーパークで子どもを遊ばせながらの「ながら相談」を随時受け入れる。



地域住民や保護者と「子育て」に関する座談会



プレーパークでお昼ご飯のピザづくり中

活動内容と成果

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

渡中学区の学校3校・地域住民・民間団体が、「地域の子どもは、地域で育てる」を合言葉に“渡中学区WWI（わっしょい渡波委員会）”を発足し、中学区地域がつながる連携体制を構築することができた。委員会発足により、各校との情報交換や鹿妻小応援団を通じた連携がさらに取りやすくなっただけではなく、不登校児童の相談やケース会議も開くようになった。

2. 課題を抱えた子ども（グレーゾーンも）が安心して過ごせる居場所づくり

プレーパークには家庭に課題を抱えた子どもが来所し、学校と継続的な情報交換やスタッフ間で処遇計画を立てるケースが複数あった。そのうち1名は、虐待防止センターと連携し情報交換と見守りを継続している。

3. 子育て（虐待、いじめ、不登校など）に悩む保護者の相談事業

相談の約8割が、プレーパーク開催中、またはその利用者からの相談だった。「行政の相談窓口は敷居が高くて相談しづらい」「相談窓口に行くほどではないけど、誰かに聞いてほしい」などの声が利用者から聞こえてくるため、プレーパークでの“ながら相談”は保護者相談としてはいりやすい。

さらに生活困窮相談は、他の民間団体の総合相談窓口を紹介し、その担当者との情報交換を継続的に行うとともに、保護課や学校とのケース会議も開いている。複雑なケースで判断がしづらい場合は、臨床心理士に相談し、対応方針を決定することができた。



渡中学区WWIの会議風景

Voice

担当者の声

こども∞（むげん）感ばにー
代表理事 田中 雅子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

「地域の子どもは地域で育てる」という思いをもつ仲間と出会い、繋がり、その実現のために会を立ち上げることができた。これまで「点」と「線」の活動が「面」になり、今後、その「面」が広がっていくと確信できたことです。

<次への挑戦>

教育機関と地域住民がさらに繋がり、連携を深めることで、地域で孤立する子どもをなくす。また、プレーパーク内での子ども対応や相談事業のためにスタッフのスキル向上を図り、専門家と連携した地域づくりを行う。

Voice

関係者の声

石巻市立渡波中学校
校長 中里 和裕さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

本校学区の渡波中学校協働教育協議会の委員として、協働教育の推進にご協力いただいております。また、本校生徒が、こども∞感ばにーの運営するプレーパークやフリースクールでお世話になっています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

地域や保護者の立場から「子ども達のためにできることをしたい」という声をあげていただき、学校と地域が連携して活動する「渡中学区WWI（わっしょい渡波委員会）」を立ち上げ、お世話役をかっていただいていることです。

女性のエンパワメント事業

特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

<http://womenseye.net/>

- 主な活動地域：宮城県南三陸町を中心とした県北地域（気仙沼市・登米市を含む）
- 主な支援対象：主な活動地域に暮らす20～45歳の女性

活動概要

震災後の人口流出が激しい南三陸町において、子育て世代と共に活動を行うなかで、地域内の多世代が交流する場づくりには昔からの慣習や世代間の考え方の違いが地域の閉塞感につながるなど細心の注意を要することが分かった。

本事業は、特に若い女性たちが安心して心置きなく話ができる場、学べる場を地域内にすることで、女性たちが自分らしく勇気を持って活躍できることを目指す。

1. エンパワメント講座を運営し、運営手法・体制を確立

コミュニケーション講座、カラダとココロの講座、赤ちゃん和妈妈の集い、トークサロンなどの講座運営と並行して、参加者同志で主体的に始める活動のサポートを行う。随時主体的な担い手と潜在的な担い手が参加・交流できる機会をつくる。

2. 拠点運営

人が集い、出会い、学び合う場を運営する。そのなかでも拠点の役割・ノウハウを確立すると同時に事業計画を作成し、定期的なふりかえりを行う。

拠点利用者のメンバーシップを整え、利用者自身のアイデアが拠点整備にいかされる仕組みをつくる。

女性たちが子どもと一緒に安心・安全に利用できる空間をつくる。



赤ちゃん和ワタシの井戸端会議



昨年につづき2回目のカラダとココロのトリセツセミナー

活動内容と成果

1. エンパワメント講座を運営し、運営手法・体制を確立

コミュニケーション、カラダとココロ、赤ちゃんとママの集い、トークサロン、ヨガなどのエンパワメント講座を37回開催し、延べ147名が参加した。講座等に参加した女性たちの内発的な動機付けがあっても、子育てや家庭・職場のタイミングが合わない場合は主体的な行動を生む段階に至らないこともあった。一方で、講座などに参加していた高齢者福祉に興味をもつ女性が、地域の高齢者と一緒に昼食をつくるイベントに参加したり、ボランティア活動を始めようになった。また、井戸端会議に参加した子育て中のママたちが、新しく子どもの見守りネットワークをつくったり、地域のママたちの相談相手になっているなどの効果はでている。

2. 拠点運営

講座などのPDCAサイクル(Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善))をまわすことで、スタッフと各講座の目的などを再確認したり、改善を加えながら、事業を進めることができた。拠点整備としては、講座や拠点ワークショップなどでワークスペース以外にも印刷や本の貸し出しなどのサービスの開始、相談利用などができることを伝えていくことでソフト面の充実を図ることができた。その結果、利用者が増え、個別の相談に応じて、カウンセラーや中小企業診断士などの専門家につなぐ役割も担っている。



拠点の運用についてワークショップ形式で話し合い

Voice

担当者の声

ウィメンズアイ
事務局長 栗林 美知子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

苦手なことに挑戦してみたり、地域のイベントに参加するようになったり、自分の得意なことを活かした仕事を始めたり、元気に活躍する女性たちがいることです。

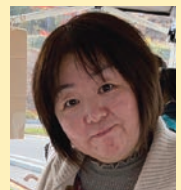
<次への挑戦>

活動に参加してくれた女性たちと一緒に、行政や他団体とも連携しながら、この地域に続く女性のエンパワーメントの拠点をつくっていきたいです。

Voice

関係者の声

校舎の宿 さんさん館
阿部 あい子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災後、南三陸町入谷で開催されたアートイベントで栗林さんと知り合い、その後アレルギー講座の講師として声をかけて頂きました。最近ではコラボイベントなどを一緒にすることが多いです。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

今年からコラボイベントとして月1回の「しゃいん食堂」を行っておりますが、厨房のスタッフが非常にやる気を出してアイデアやレシピを考えてくれて、仕事のやる気が変わってきました。地域の方にも喜んでもらえて非常にうれしい変化です。

被災3県森林資源活用による 地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

<https://tfm.localinfo.jp/>

■ 主な活動地域 : 岩手県、宮城県、福島県

■ 主な支援対象 : 自伐型林業者(自伐林家、自伐型林業推進協会会員、地域おこし協力隊)およびその希望者、地域住民など。団体・企業と地方創生・地域発展に取り組む行政

活動概要

自伐型林業の普及のために連携団体と共に支援を行い、モデル事例を作って普及させる。また、本機構の活動を継続させていくために会費制度や収益を得る事業の基盤をつくる。

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくりとネットワーキング

福島での自伐型林業モデルづくりとネットワーキングに注力する。また、岩手・宮城においても連携団体と協力しながら新しいモデルとなりうる自伐型林業グループの立ち上げ、既存グループの支援を行う。

2. モデル林を活用した人材育成プログラムの実施

林業の技術・経験が浅い担い手が多い中、事故・怪我を起こさない為に、継続的なフォローアップ研修が必須と考える。2018年度に整備したモデル林を活用し、安全講習・技術講習・交流を目的に定期的に集合研修を実施する。

3. 流通・収益事業の先行事例の調査

既存の間伐材買取業者だけでは小規模な自伐型林業者は排除されることが多い。そこで小さな流通を創設するための調査を実施する。先行事例として木材流通・商品開発・エネルギー系・山林整備などを対象とし、東北内3事例・東北外の3事例の調査を行う。



安全講習会



外部講師による研修

活動内容と成果

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくりとネットワーキング

岩手県住田町・釜石市・九戸町・一戸町・陸前高田市・一関市・北上市・宮城県川崎町でモデル事例となる8つの新規の自伐型林業グループを立ち上げ、累計15グループが立ち上がった。

また、自伐型林業推進協会と連携して研修会の開催、山林調査を行い新規グループと既存グループへ支援した。今年度は自伐型林業担い手を40名育成した。

2. モデル林を活用した人材育成プログラムの実施

今までは研修講師を東北外から招聘していたが、今年からは、東北の人材育成の一環として当機構メンバーが講師を務めるようにした。そのため、研修時の安全をより確保するために研修1回の参加者人数を少数にしぼって、モデル林を活用した自伐型林業研修会を10回開催し、74名が参加した。

また、今年から研修はすべて有料としたため、少しは収益を得られるようになった。

3. 流通・収益事業の先行事例の調査

自伐型林業では需要が高い針葉樹のC材（チップ用）の流通調査を行った。先行事例の青森県西目屋村、新郷村、岩手県陸前高田市、奈良県天川村、宮城県大崎市、登米市における薪ボイラー活用に関する調査を行った。また陸前高田市において、薪ボイラー設置の実証事業を行い、収集システムの事業を実施した。



西目屋村の薪ボイラー視察

Voice

担当者の声

東北・広域森林マネジメント機構
事務局長 三木 真冴さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

これまでに整備した大船渡市の研修拠点を活用して、自伐型林業研修を実施しました。外部講師による研修だけでなく、東北のメンバーで企画・講師を務めて研修を開催することができました。

<次への挑戦>

これからも大船渡市の研修拠点で自伐型林業研修を持続的に実施してきます。外部講師に頼らずに、東北のメンバーで研修を完結できるようにしていきたいです。

Voice

関係者の声

波伝の森山学校 合同会社
CEO 渡辺 啓さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

三木事務局長よりキックオフからお声がけ頂き、大船渡の橋本光治氏の講習会に参加、南三陸の施業地波伝の森にて、実際に橋本先生にお越しいただき、現地踏査、重機運用、作業道線形の実習を行っていただいております。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

最も大切に難しい作業道線形を橋本光治先生に直接学べる機会を頂けること、自らの施業地現地踏査で、自伐型林業の目指す持続可能な施業に近づけることが有難いです。台風19号でも作業道は崩れませんでした。

羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～

特定非営利活動法人 さとうみファーム (2019年4月に一般社団法人から組織変更)

<http://satoumifarm.org/>

■ 主な活動地域 : 岩手県・宮城県・福島県・関東

■ 主な支援対象 : 福島県鮫川村・宮城県岩沼市・女川町・南三陸町・気仙沼・岩手県奥州市・一関市等の住民

活動概要

これまで培ってきた「羊」のスキル・知識・資源を、被災地の他の団体と連携することで広く被災地に還元・貢献する。さらに、新たに被災地で「羊」を活用する団体等の指導・支援にあたり、「羊」を核とした被災地連携ネットワークを構築する。

1. 連携団体での商品開発とその為のスキルアップ講習の実施

- ・生産者向けの勉強会・ワークショップ(WS)を実施
- ・飼養管理・毛刈り羊毛WS(洗い・染色・手紡ぎ・織り・フェルト等)・皮革WS(鞣す前の処理)など
- ・全体での交流会及び企画担当団体での打合せ

2. 連携団体間の交流及びイベント交互参加・販路協力

- ・生産者・企画販売・製作の各部門単位でのミーティング・交流会
- ・関東での報告会・イベント・販売会を連携して実施など

3. 「東北ひつじ工房」としてブランドの確立

- ・ロゴの作成及び共通の商品企画及び販売など

4. 農福連携事業として

生産者が商品企画及び開発し、福祉作業所に製作を依頼する事で、農業と福祉の連携を促進し、新しい形の農福連携事業を展開する事で被災地の活性化を図る。



ひころマルシェ



上野桜木南三陸わかめ祭り

活動内容と成果

1. 連携団体での商品開発とその為のスキルアップ講習の実施

羊飼養管理の専門家を招いて毛刈り・飼養管理講習会を開催し、実際に10頭の毛刈りに38名が体験した。スキルアップ講習には、牧場関係者・行政関係者・飲食店従事者等幅広い層が参加し、羊の飼養管理に関する基本的な知識を学んだ。

2. 連携団体間の交流及びイベント交互参加・販路協力

生産者・利用者等の交流会、販売イベントを町内外で行った。特に連携団体が関わっているイベントにはできるだけ参加し、お互いの支援者を増やすきっかけにもなった。また、東京で一般社団法人コミュニティスペースうみねこ・特定非営利活動法人ウイメンズアイとの3団体合同報告会「人とひとを紡ぐver2」を開催し、40名以上が参加した。報告会は東北ひつじ工房商品（農福連携商品エコバッグ等）の販売、被災地の現状報告、移住支援等多岐にわたる内容とし、各団体の得意分野を前面に出せた。

3. 「東北ひつじ工房」としてブランドの確立

「東北ひつじ工房」の認知度が上がってきており、岩手県・宮城県の行政からも注目され、勉強会等に多くの方が参加した。ロゴマークの作成やブランド確立までには至っていないが、行政や企業からも問い合わせが増えてきている。

4. 農福連携事業として

少しずつだが商品数も増えていると同時に商品が洗練されてきたおかげで、売り上げも伸びてきている。

新しい商品制作には、福祉作業所などにも参画してもらっている。今後は、新たな商品制作指導なども行いつつ農福連携を強めていく。



「東北ひつじ工房」勉強会

Voice

担当者の声

さとうみファーム
代表理事 金藤 克也さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

団体として、他団体と連携することによって取り扱う商品が倍増した。また組織内ではスタッフの意識向上につながり人材育成として有効であった。

<次への挑戦>

東北ひつじ工房としての活動を東北6県に広げていきたい。また、農福連携の枠を広げていきたい。

Voice

関係者の声

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ
代表理事 八木 純子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

連携しながら事業の拡大と関わりを持つ方の拡大。きっかけは日本NPOセンターでの研修の中で面白い事業とそれぞれの事業の中で目指すところの共通する部分を感じたから。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

毎年連携事業を続けていく中でお互いのファン（支援者が）共通の支援者になり応援団が増えたこと。刺激を受けあいそれぞれの団体のできることを向上させた。その中でこの先のそれぞれの向かっていく方向が見えてきたことが何よりの収穫だと思います。

持続的な『地域子ども食堂』の運営のための 担い手とネットワークづくり事業

一般社団法人ワタマスマイル

<http://watamamasmile.org/>

- 主な活動地域 : 宮城県石巻市東部地区(渡波地区・鹿妻地区・湊地区)
- 主な支援対象 : 一人親世帯や経済的困窮世帯の子ども、「孤食」が余儀なくされている子ども、家庭に課題を抱えている子ども、復興公営住宅等に住む高齢者

活動概要

石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ることを支援する。

1. 2020年以降も『地域子ども食堂』を持続的に運営するための土台づくりをする活動

担い手づくり、支援者づくりを実施する。

2. 「石巻地域子ども食堂ネットワーク」を形成し、多様な組織を巻き込む活動を実施する

ネットワークづくり、ネットワークへ巻き込む活動を実施する。

3. 『地域子ども食堂』を石巻市東部地区で定期開催する活動

3か所で1ヶ所につき年間24回以上実施する。

4. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う活動

「地域子ども食堂」に来る子どもたち(小学生から高校生)の中で、特に家庭や学校に課題を抱えている(生活困窮家庭、DV、不登校等)子どもなどを対象にして、個別フォローを地域の社会福祉資源(教師、保健師やケアワーカー、青少年ボランティア等)や、ときには石巻市の社会福祉資源(子育て支援課、児童相談所等)と一緒にやる。さらに「地域子ども食堂」開催時に地域のボランティアによる学習会を実施する。



渡波地域子ども食堂の様子



担い手となるボランティアの皆さん

活動内容と成果

1. 2020年以降も『地域子ども食堂』を持続的に運営するための土台づくりをする活動

- ・「地域子ども食堂」の運営をしている各地区のボランティア実行委員会が自主運営できる形が整った。
- ・活動を行う上での『子どもたちを守るための行動規範』（チャイルド・プロテクション・ポリシー）策定した。さらに、この行動規範をもとにボランティアのスキル向上講習会を各地区で開催すると共に、各地区の実行委員会の中でボランティアや関係者へ説明し周知徹底を図った。

2. 「石巻地域子ども食堂ネットワーク」を形成し、多様な組織を巻き込む活動を実施する

- ・石巻圏域で子ども食堂に取り組んでいる6団体と共に「石巻圏域地域子ども食堂ネットワーク」を形成し、定期的に会議を行った。
- ・「石巻圏域地域子ども食堂フォーラム」を8月に開催し、100名以上が参加した。フォーラムには、復興庁、宮城県、石巻市役所、社会福祉協議会、大手食品会社、地元水産加工業者などが協力してくれた。

3. 『地域子ども食堂』を石巻市東部地区で定期開催する活動

- ・渡波地区（48回）、鹿妻地区（24回）、湊地区（24回）計96回の地域子ども食堂を開催し、各回平均20名以上が利用した。

4. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う活動

- ・家庭や学校に課題を抱えている子ども（生活困窮家庭、ネグレクト、不登校など）を個別にフォローして、地域のケアワーカーやスクールソーシャルワーカーにつなげて定期的に相談や見守りの活動を行った。
- ・各地区の地域子ども食堂開催時には食事の前後に学習時間を設けて、子ども達が自習したり、ボランティアの講師が個別指導するなどの学習支援を行った。



地域子ども食堂フォーラム2019

Voice

担当者の声

ワタマスマイル
代表理事 菅野 芳春さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地域住民の皆さんが『地域子ども食堂』を通じたつながりができ、子どもを中心とした地域行事の復活や新しい行事の創出など主体的に子どもと大人が関わるような活動を行うように変化してきている。

<次への挑戦>

石巻市東部地区で『地域子ども食堂』が定着してきており、今後は石巻圏域全体へ広げ、「一つの地域に一つの地域子ども食堂」の設置を目指して、他地域への展開を積極的に行っていきたい。

Voice

関係者の声

鹿妻地域子ども食堂
成田 昌生さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

鹿妻地区において、『鹿妻地域子ども食堂』を開設するにあたり、ワタマスマイルさんから協力を頂きました。様々な関係者と話をする中で地域子ども食堂の必要性を感じ、実施に至りました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

『鹿妻地域子ども食堂』では地域から「さみしいをなくそう」を合言葉に活動を実施しています。子どもたちが一人でも立ち寄れる場所・地域とつながれる場所になってほしいと願い、それが叶ったと思っています。

2019年12月10日(火) 14:00~17:30

■ 会 場：TKPガーデンシティ PREMIUM仙台西口
カンファレンスルーム8D

■ 参加者：18名(助成事業実施団体のみ対象)



タケダ・いのちとくらし再生プログラムの助成を受け実施した事業について報告し、これまでの成果と課題を振り返るだけではなく、他団体の助成事業の取り組みを知り、お互いに本音で質疑をすることで、今後の活動におけるヒントや示唆を受けることを目的に実施した。

事例報告は、第3回新規助成(2018年10月~2019年9月)4団体、第2回継続助成(2018年10月~2019年9月)2団体、第3回継続助成(2019年1月~2019年12月)3団体の計9団体が行った。

各団体10分間の報告を行った後に、ミニトークセッションで報告では聞けなかった部分や何に苦労したのか、どうやって乗り越えてきたのかなどを深めた。

第1部 テーマ: 連携・協働

なぜその団体と連携をしたのか、連携によって新しく生まれたものは何かなどを話し合った。なかには、団体のプログラムを行政が類似企画で始めた地域もあるが、対抗するつもりはないし、縛りのある行政資金には頼らず住民のニーズにあったプログラムを民間で連携して自由に実施するほうが良いと話した。



第2部 テーマ: 住民のエンパワメント

なぜ「拠点」をもつのか、エンパワメントとはいったいどういうことなのかなどを話し合った。住民のエンパワメントはすごく時間がかかるし、相手のペースなどに合わせないと実現できない。そのためには「拠点」が必要で、その場所にすれば必ず誰かがいる、話ができるなどから信頼を構築していくのもひとつの手段だと話した。



第3部 テーマ: 3年助成を終えて

3年間事業の振り返りつつ、復興とは何か、震災前の状態に戻ることなのか、新しい地域・仕組みをつくることなのかなどを話あった。「震災前の状態に戻すこととは違うが、これまで地域になかったものをつくることで地域を活性化させたい」という想いは3団体とも共通していた。



講評

第1部の連携・協働のテーマの成果報告を聞いて、復興過程の難しいなかを乗り越えて連携のモデルが出来てきていると感じた。

心の架け橋いわての事業事例が米国の学会でも発表されているというのは、今後日本での災害時メンタルヘルスケアの新しいモデルになるのではないかと感じており、期待をしている。

りくカフェは、自信をもって活動を続けていき、私の真似をしてみろという姿勢で引き続き頑張っていたきたい。

こども∞(むげん)感ばにーは、石巻モデルを構築しているのではないと思う。地域の会合は、昼の時間帯は女性の参加が多いが、夜の時間帯は男性が多いという特徴をうまく活用して地域との協働のモデルを確立してほしい。

第2部の住民のエンパワメントは、地域の変化に気づいて対応している団体が活動成果を出してきていると感じた。

雄勝花物語は、住民の動向をみつつハードウェア支援からソフトウェア支援に変化してきている部分に期待をしている。

市民公益活動パートナーズは、町民の皆さんの心の変化をちゃんと読みながら、「ゆっくりでいいですよ」というメッセージが若い人を呼び込んで次の活動につながっていると思うので期待したい。

ウィメンズアイは、今まで気づいていなかった部分がインタビュー通じて気づきが生まれた。この変化の気づきを活かして、次のステップ進んでほしい。

第3部の3年間助成成果報告は、3年間の活動で、多くのことを気づいたと思うが、1点だけ気づいていないかもしれないと感じた。それは、報告した3団体が周囲に影響力をもっているということ。そして、この影響力をさらに活かして被災地を引っ張ってってもらいたい。

プログラム

・開会の挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局次長
上田 英司

・第1部 [テーマ：連携・協働]

〈第3回新規助成／第2回継続助成団体〉

- ① 認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて
事業名：被災地コミュニティにおける支援団体間の
連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化
- ② 特定非営利活動法人りくカフェ
事業名：はまって、かだって 生涯現役
(参加して、おしゃべりして)
- ③ 特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ばにー
事業名：子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業

・第2部 [テーマ：住民のエンパワメント]

〈第3回新規助成／第2回継続助成団体〉

- ④ 一般社団法人 雄勝花物語
事業名：コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業
- ⑤ 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ
事業名：新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民
自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業
- ⑥ 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ
事業名：女性のエンパワメント事業

・第3部 [テーマ：3年助成を終えて]

〈第3回継続助成団体〉

- ⑦ 東北・広域森林マネジメント機構 (連携・協働)
事業名：被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト
- ⑧ 特定非営利活動法人 さとうみファーム (連携・協働)
事業名：羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～
- ⑨ 一般社団法人 ワタマスマイル (住民のエンパワメント)
事業名：持続的な『地域子ども食堂』の運営のための
担い手とネットワークづくり事業

・助成選考委員の講評

タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成事業選考委員
武田薬品工業株式会社
CCPA CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

第4回新規助成事業（助成期間：2019年10月～2020年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
フードバンク子ども応援プロジェクト 特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県陸前高田市・大船渡市 ／岩手県	490
中間的就労者の就労支援による桜守制度の導入事業 特定非営利活動法人 桜ライン311	岩手県陸前高田市内 ／岩手県	402
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市中之作・折戸地区 同市江名地区、永崎地区など沿岸地域 ／福島県	480
		合計 1,372

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成 する事業／一般社団法人日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市内全域 ／宮城県	435
		合計 435
		総計 1,807

第4回継続助成事業（助成期間：2019年10月～2020年9月）

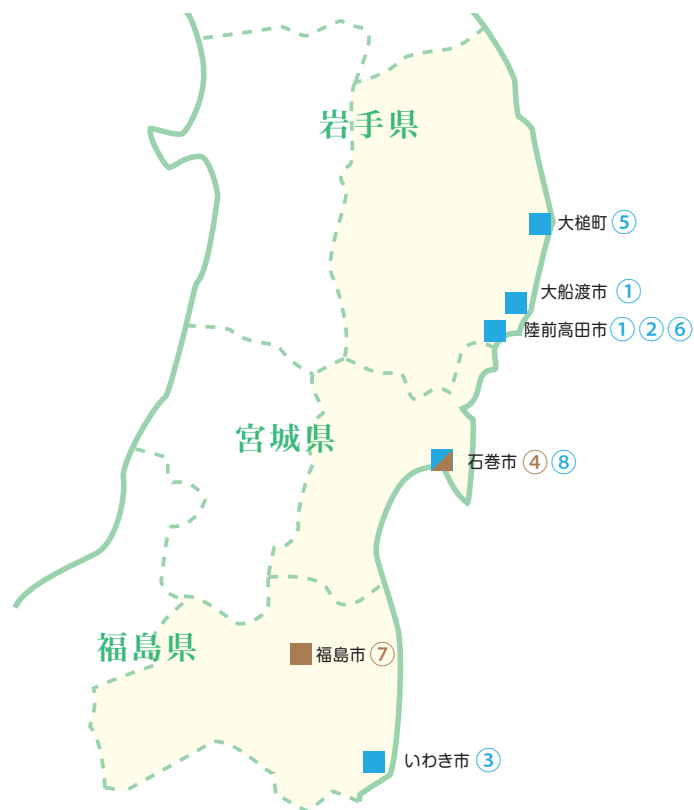
連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働による メンタルヘルスケアの強化 認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県大槌町および周辺地域 ／岩手県	298
はまって、かだって、生涯現役（参加して、おしゃべりして） 特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市及び近隣市町村 ／岩手県	400
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市（湊・渡波・牡鹿地区） ／宮城県	400
		合計 1,098

■ 住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる @ 福島・県北プロジェクト 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県・県北地域北部(福島市 北沢又地区周辺、福島市飯坂町 地区周辺等)／福島県	399
		合計 399
		総計 1,497

■ 主な活動地域 分布図



- … 連携・協働を通じた支援事業
- … 住民のエンパワメントを支援する事業

[第4回新規助成]

- ① フードバンク岩手 〈P.33〉
- ② 桜ライン311 〈P.34〉
- ③ 中之作プロジェクト 〈P.35〉
- ④ 日本カーシェアリング協会 〈P.36〉

[第4回継続助成]

- ⑤ 心の架け橋いわて 〈P.38〉
- ⑥ りくカフェ 〈P.39〉
- ⑦ 市民公益活動パートナーズ 〈P.40〉
- ⑧ こども∞(むげん)感ばにー 〈P.41〉

震災から9年目～地域課題解決を加速するために～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

東日本大震災から8年半の時間が過ぎ、メディア露出も減り確実に風化しているといえるのではないのでしょうか。被災3県の復興は、見た目では防潮堤が整備され、復興公営住宅などの整備も進んでいますが、2020年度末で閉庁予定の復興庁も継続することが政府から発表され、政府も復興はまだ途上という認識にあると感じています。

震災から時間が経つにつれて、または復興活動の過程で明らかになった課題への対応は、まだまだ続いています。NPOの活動を支える寄付も大きく減っているため活動継続が厳しくなっている団体も出てきました。

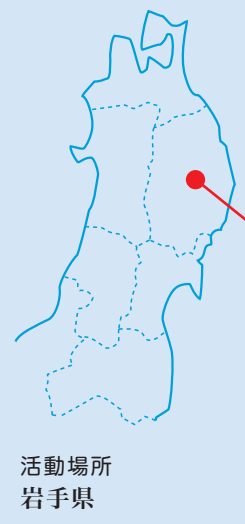
その影響かわかりませんが、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」助成事業への応募も年々減少し、第2期第4回の選考には34件でした。応募傾向は宮城県の団体及び住民のエンパワメント事業への応募が多い傾向にあります。

今回も申請団体から取組んでいる課題の存在とその活動の重要性についても学ばせていただきました。特に地域と向き合い、その課題解決のために他組織と一緒に活動をしたり、他地域での活動展開を視野にいたうえでの地域力を強める活動などが目立ちました。また、申請書ではうまく表現ができているが、実際にヒアリングをすると文章から想像していたのと違っていただけもあり、選考は非常に苦労しました。もっとたくさんの団体へ支援をしたかったのですが、予算には限りがあり総ての団体への支援は叶わず、最終的には4団体を採択し、助成額は1,807万円となりました。採択された

団体には、是非とも長期的な視点で活動を続けて頂き、被災地域の「いのちとくらしの再生」にご尽力いただきたいと思うとともに東日本大震災被災地の復興に寄与することを心より期待します。

Project 1

連携・協働を
通じた支援事業



フードバンク子ども応援プロジェクト

特定非営利活動法人 フードバンク岩手

所在地：岩手県盛岡市

<https://foodbankiwate.org/>

事業内容

被災地では、嵩上げや区画整理事業などハードの復興に焦点があてられがちだが、人々の生活、とりわけ孤立者や貧困者を放置しない地域コミュニティづくりの課題が残されている。特に、子どもを持つ世帯の貧困は依然深刻であるが、自ら「助けて」とは言い出しにくく、問題が時間とともに重篤化する傾向がある。

社会福祉資源との絶縁世帯『0』を目標とし、生活に困りながらもSOSを出せないでいる世帯や、放置すると生活がより困窮した状態になる恐れがある世帯を早期に支援機関とつなげ、伴走支援を行うことにより困窮の深刻化・複雑化を防ぐ。

1. 食品詰合せと相談窓口等のチラシ送付

対象となる困窮世帯各市50世帯合計100世帯へ食品・相談窓口の案内やパンフレットを同封して配布。困り事を抱えた世帯が自分の困り事に合った相談機関を知る。必要に応じて食品配布を行う。

2. フードドライブ (食品寄付キャンペーン)

通年、食品の募集は行うが、「フードバンク子ども応援プロジェクト」前には集中的にキャンペーンを実施し食品を募る。また、食品回収用BOXの設置に協力してくれる企業や団体も募る。



学生ボランティアがスーパーの協力を得て
店内でフードドライブを行った

連携・協働団体

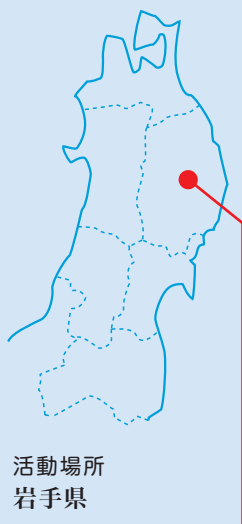
- ◎ 陸前高田市
- ◎ 社会福祉法人 陸前高田市社会福祉協議会
- ◎ 大船渡市
- ◎ 社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会

推薦理由

フードバンク岩手は、東日本大震災で被災した岩手県沿岸部や内陸避難者の生活困窮世帯に、これまで約14トンもの食糧支援を実施してきた実績を持つ。今回の事業では、陸前高田市および大船渡市において、小中学生のいる世帯で生活困窮しながらも、SOSを出せないでいる世帯やこのまま放置できない世帯に対して、市および民生児童委員を通じて支援の申し込みを自ら行ってもらい、その当事者に必要な食糧を届けるというものである。さらに学校とも情報共有し、必要に応じて訪問も行い、寄り添った支援につなげたいとしている。震災からの年月の経過により、被災者個々の復興の度合いに差が生じる、いわゆる「復興格差」という現状を危惧する声が聞かれる中、特に子どもを貧困から守るという喫緊の課題に取り組むことは大変意義深い。また、フードドライブによる市民参加を推進し、社会全体で応援するしくみづくりにも挑戦するとしたことも、大いに期待している。

Project 2

連携・協働を
通じた支援事業



中間的就労者の就労支援による桜守制度の 導入事業

特定非営利活動法人 桜ライン311

所在地：岩手県陸前高田市

<https://www.sakura-line311.org/>

事業内容

地域活動である当団体活動を中間的就労の場として整備し、津波の脅威を伝承する桜並木の維持管理に従事する人材を確保する。また、働きづらさを抱える人々の居場所を中間的就労の活用で創出することを目的とする。

1. 支援対象者の中間的就労による 桜守業務の実施に向けた作業領域の洗い出し

現状行っている業務のうち、切り分けが可能な作業の洗い出しを行う。

2. 中間的就労に対する理解の促進

支援対象者の受け入れの前にスタッフに対して事前学習の機会を設け、定着しやすい職場づくりを進める。

3. 就業規則、雇用形態、福利厚生の見直し

現状の就業規則の見直しを行い、今後、中間的就労者を雇い入れできる体制づくりを行う。

4. 就労支援の受け入れ

陸前高田市ユニバーサル就労支援センターの利用者のうち、職業適性検査を受けて同団体が当団体作業に適していると判断した方を受け入れる。受け入れの初期段階においては、スタッフが作業に同行し、作業手順をレクチャーすると同時に、地権者・地元住民とのコミュニケーションの状況についても確認する。また、就業状態に応じて、直接雇用に移行し、定着に向けた支援を進める。

連携・協働団体

◎公益財団法人 共生地域創造財団（陸前高田市ユニバーサル就労支援センター）

推薦理由

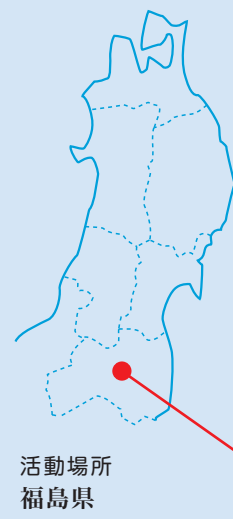
桜ライン311は、岩手県陸前高田市内の津波最高到達点に桜を数珠つなぎに植樹することで、東日本大震災の津波の教訓を後世に受け継ぐため、植樹地の取得交渉、植樹、樹木のメンテナンス等を行ってきた。今回の応募は、陸前高田市ユニバーサル就労センターと連携することで、働きづらさを抱える人々に中間的就労の場を提供しようというものである。自らの本来事業に就労支援を組み込むことで、地域と共有できる新たな価値が生まれる。事業の継続性を担保しつつ、地域の中でも多様な中間的就労の場をつくっていく上でも役割を果たすことを期待したい。



津波到達点に植樹し、開花した桜

Project 3

連携・協働を
通じた支援事業



海辺の町の風景とコミュニティを 次世代につなぐプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

所在地：福島県いわき市

<http://nakanosaku.xsrv.jp/>

事業内容

これまで当団体が行ってきた「古民家・空き家に新たな命を吹き込み、地域ににぎわいの場を提供する」事業に加え、いわき市内の地域課題に取り組む諸団体らと連携・協働し、地域の空き家の活用を促進する事業を行ない、新たな人の交流を生み出し、地域の次世代の担い手探しを目的とする。

1. DIY教室&合宿・うみべのくらし ワークショップの開催

DIY教室：全4回・10日間開催(延100名)

清航館、月見亭の外構整備を、専門講師指導によるDIY教室(ワークショップ)として行う。

うみべのくらしワークショップ：全3回開催(延100名)

中之作港にあがる魚をつかった料理や、正月飾り、もちつきなどの行事を地域住民から学び、体験する。

2. 中之作・折戸空き家情報ステーション 設立に向けての準備

空き家活用の勉強会：全3回実施(延100名)

協力：いわき市創世推進課・IWAKIふるさと誘致センター・NPO法人いわき市住まい情報センター

空き家情報ステーションでは、移住希望者に向けた詳細な空き家情報をデータ化したり、海辺の町のライフスタイルの魅力発信も行う。また、様々な地域・様々な世代の人々と地域課題の共有を図り、持続可能な地域社会の構築を目指す。

連携・協働団体

- ◎ IWAKIふるさと誘致センター
- ◎ 特定非営利活動法人いわき市住まい情報センター
- ◎ 江名地区まちづくり協議会
- ◎ 特定非営利活動法人 TATAKIAGE Japan

推薦理由

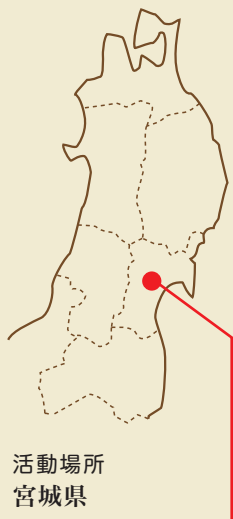
中之作プロジェクトは、東日本大震災後、福島県いわき市の中之作地区で古民家や空き家を再生し、町並みを保存する事業を通して、地域の活性化を進めてきた。今回の事業では、震災前からの課題でもある人口減少をくい止めるため、様々な団体と連携しながら保存された景観を受け継ぐ若い世代の参加増とエンパワメントに取り組む。具体的には、古民家での若者向けのDIYや海辺の暮らしを体験するワークショップの開催、空き家を活用したふるさと回帰希望者との移住マッチングなどを行い、若者の人口や交流機会の増加を目指す。一方で、空き家問題について考えるセミナーやまちあるきイベントなど、地域住民との交流活動も行い、中之作・折戸地区の地域全体の活性化を図る。人口減が進む被災地の新しいライフスタイルの提案として、他地域の取り組みにも一石と投じる存在となることを期待したい。



築200年を超える古民家を修復・再生した「清航館」

Project 4

住民の エンパワメントを 支援する事業



支え合いカーシェアのコーディネーターを 地域の中に育成する事業

一般社団法人 日本カーシェアリング協会

所在地：宮城県石巻市

<https://www.japan-csa.org/>

事業内容

石巻市内の復興住宅等では、高齢者の交通弱者化と孤立化が課題となっている。それを住民同士で送迎や乗り合いで支え合う『コミュニティ・カーシェアリング(以下CCS)』の活動が広がっている。CCSの会員の中で、地域サポーターを育成し、各地域の活動の自立化を促すことで、当協会がより多くの地域をサポートできる体制を築く。

1. 役割を作る

石巻市内に10地域あるCCSを実践するグループに各グループ1名以上、運営をサポートするCCS地域サポーターを任命し、活動していただく。

2. 研修の実施

CCSサポーターがサポートを行ううえで幅広いノウハウを獲得するために年4回以上研修を行う。

3. ツールを作る

CCS地域サポーターがサポートしやすくなるための活動説明用のグループオリジナルのパンフレットや連絡を取り合うための携帯を準備し支給する。

4. CCS地域サポーターをフォローする

2か月に1回ほどサポーターのヒアリングを行い、サポーターが快適に活動できているか等状況を把握しながら必要に応じたサポートを行う。

5. 育成ノウハウを整理する

事業終了後もスムーズにCCS地域サポーターを育成するために今回の事業を通して得た知見などを整理し、研修で活用できるようなマニュアルと動画を制作する。

推薦理由

日本カーシェアリング協会は、震災後の石巻市で「コミュニティで運営するカーシェアリングという今までになかった『地域の支え合い活動』のモデル」を団体のミッションに掲げ、現在、約400名の会員を対象に活動が続けている。

本事業では、約400名の会員の中から「地域サポーター」を育成し、各地域の活動の自立化を促すことにより、地域コミュニティの活性化を図ること、また、日本カーシェアリング協会が他地域での活動をサポートできるよう、組織基盤の強化を行うことを目的としている。加えて、石巻をモデルに他地域でも地域人材育成ができるようなマテリアルも作成する。まさに住民同士で支え合う住民のエンパワメントのテーマにふさわしい事業である。

復興支援を通じたカーシェアリングが、確実に地域づくりにつながっていくモデルとなるよう期待する。



地域のボランティアドライバーによる外出支援の様子

震災から9年目～地域が一つとなるために～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

タケダ・いのちとくらし再生プログラム今期4回目の継続助成選考には、継続助成対象6団体すべてから応募がありました。

応募団体は、1年間もしくは2年間の事業成果・課題・応募事業概要を踏まえたプレゼンテーションを行い、選考委員からは、助成が無い場合はどうするのか？その事業は実効性があるのか？などの厳しい質問が投げかけられました。一方で、より事業成果があがるようなアドバイスもたくさんあり、選考時間がオーバーすることもありました。

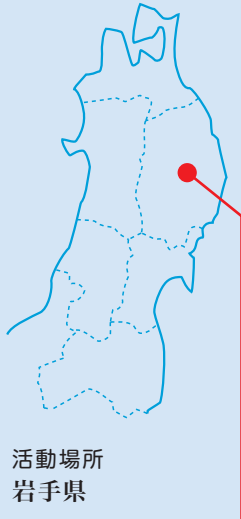
各団体のプレゼンテーション及び質疑応答終了後、選考委員により4つの評価基準(実績、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)および「A. 連携・協働」のテーマに応募された事業については、連携・協働の観点を加えた5つの評価基準で審議しました。加えて、継続助成をすることで、今後事業を発展させ地域の復興につながるか、助成終了後も持続的な活動につながる計画になっているかなども含め総合的な評価を行いました。最終結果としては、応募のあった6団体のうち4団体を採択し、助成総額は1,497万円となりました。

採択された4団体(うち2年目3団体、3年目1団体)は、1年間もしくは2年間の助成期間中に着実に実績を積み重ねてきました。今回の助成では、課題先進地といわれる東日本大震災被災地としての発信を強化し、災害復興の先進事例になるよう、さらに努力を重ねて実績を残していただきたいと思います。残念ながら採択されなかった2団体におきまして、さらに努力を重ねて被災地のために尽力していただきたいと思います。

最後に、本プログラムは、「いのち」と「くらし」の再生を願い、社会的に弱い立場にある被災者が尊厳をもって生活できるような取り組みになることを願っています。また、第2期では、被災地外からの支援が減るなか、地域における復興の先を見据えた「連携・協働」や「住民のエンパワメント」の推進をサポートしています。これらが持続継続可能になるように、NPOの組織基盤を強化するための支援を長年実施してきた当センターが事務局を担い、単に資金助成を行うだけでなく、事業実施団体への伴走支援を丁寧に行い、引き続き東北3県の被災地復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたいと思っています。

Project 1

連携・協働を 通じた支援事業



被災地コミュニティにおける支援団体間の 連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

所在地：岩手県盛岡市

<http://kokorogake.org/>

事業内容

被災地コミュニティでの住み替えと急速な高齢化が進み、被災地の家族関係に大きな変化が見られている現況において、メンタルヘルスサービスへの需要変化を予測し、それに柔軟に対応しうる組織作りが重要な課題である。

これまで取り組んできた国内外支援団体との連携協働による活動を継続、拡充する。さらに、震災以来の活動を実証的に振り返り、長期継続的な活動指針を定める。

1. ニーズ調査およびアーカイブ作成

現地支援団体を対象としたニーズ調査を行う傍ら、過去の活動記録整理と編集作業を行い、アーカイブを完成する。

2. 県内支援団体との連携・協働

- (1) 児童へのメンタルヘルス支援と支援者支援
- (2) 高齢者へのメンタルヘルス支援と支援者支援
- (3) 障害者へのメンタルヘルス支援と支援者支援

3. 東北被災3県における連携・協働の継続

日本精神科救急学会で被災3県3団体による共同活動報告を行う。

3団体共同年次研修会を開催するとともに多文化間精神医学会で災害メンタルヘルス関連シンポジウムを開催する。

4. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働の継続

上記2. の児童支援事業において米国で訓練を受けた邦人音楽療法士、芸術療法士、臨床心理士を派遣する。

連携・協働団体

- ◎ 特定非営利活動法人 つどい
- ◎ ぬくっこハウス
- ◎ 特定非営利活動法人 かだつべし
- ◎ 特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会
- ◎ 一般社団法人 震災こころのケアネットワーク・みやぎ
- ◎ 特定非営利活動法人 JAMSNET 東京

推薦理由

心の架け橋いわては、岩手県大槌町およびその周辺地域において、多様な職種のメンタルヘルス専門家を国内外から結集し、多岐に亘る地域の団体と連携・協働することにより、地域全体のメンタルヘルス支援基盤の強化を目指してきた。最近では、過去7年間の学びを国内外の学会等、地域の外に発信しながら、地域特性に配慮した新たなメンタルヘルス支援モデルを模索している。今回は、これまでの活動を継続・拡大しつつ、震災後9年を経て起こりつつある被災地の変化—とりわけ住民の災害公営住宅への住み替えに伴うコミュニティの変容、急速な高齢化—を踏まえ、今後のメンタルヘルスサービスへの需要変化を予測し、長期的な活動指針を検討する。復興において人の心身の健康

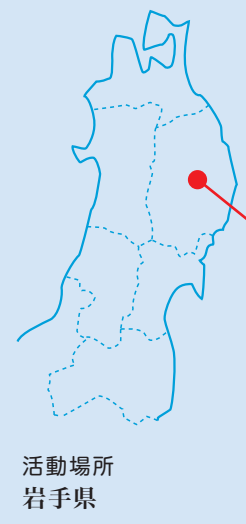
がしっかりと優先されていくためにも、また全国の医療過疎地でのメンタルヘルス支援モデル展開の可能性という意味でも、今後の活動の成果に期待したい。



大槌町でのサロンの様子

Project 2

連携・協働を
通じた支援事業



はまって、かだって 生涯現役(参加して、おしゃべりして)

特定非営利活動法人 りくカフェ

所在地：岩手県陸前高田市

<http://rikucafe.jp/>

事業内容

人生100年時代を健康で自分らしく暮らすための啓蒙を目的とする。

1年目の事業では、母子・学童・高校生・高校職員・高齢者・糖尿病予備軍と診断された方々に直接指導でき、健康ランチの趣旨やレシピ配布など来店者へのアプローチを意識した。また、介護予防講座修了者の中から、新しい自主活動「簡単ヨガ・サークル」が誕生し、「百歳体操」と2グループが楽しく活動している。復興市街地見学バスツアーを企画し、復興AP・復興団地・各地コミセンなど順次、社会福祉協議会さんと協働で運営し、引籠りがちな独居老人や移動手段を持たない人など、普段顔を合わせる機会の無い方々の交流の機会となり大変好評だった。

1. 食育活動

- ・脳卒中死亡率・糖尿病予備軍・学生の肥満・乳児の齲歯率の低減をめざす。
- ・減塩指導・食育(乳幼児親子～学生～職場～糖尿病予備軍～高齢者など)

2. 介護予防講座の企画運営

スマートクラブの浸透(予防・自己管理の意識づけ)

3. 東北被災3県における連携・協働の継続

助け合える仲間づくり・誰かの役に立っている実感

4. 地域コミュニティの再生支援

- ・バスツアー・共同作業参加による交流の機会づくり
- ・出張スマートクラブによる課題の共有

連携・協働団体

- ◎ 社会福祉法人 陸前高田市社会福祉協議会
- ◎ 特定非営利活動法人 パクト

推薦理由

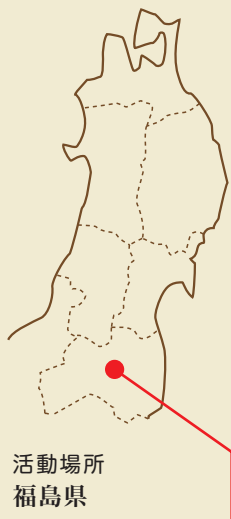
りくカフェは、東日本大震災以降、岩手県陸前高田市において「心と体の健康」を担う場として、地域のママ友が中心になって活動してきた。今回の応募は、脳卒中死亡率や糖尿病予備軍率、中高生の肥満率がワースト1という地域課題に対して、「食育」「介護予防」をテーマに料理教室や健康ランチの提供、介護予防講座を定期的に実践するというものである。1年間の助成を通じて社協等との連携を強化し、地区ごとの住民ニーズにあわせて多様なプログラムを提供してきた。2年目は、活動成果の可視化、実施地区の拡大や持続的な運営に挑戦しながら、地域課題の解決に向けた道筋をつけていかれることを期待したい。



笑いヨガで心身リフレッシュ

Project 3

住民の
エンパワメントを
支援する事業



次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と 共に学び・育てる@福島・県北プロジェクト

認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

所在地：福島県福島市

<http://partners-npo.jp/>

事業内容

福島県内では震災後、避難先地域への定住や復興公営住宅団地への居住等も含めた新旧住民による地域コミュニティ再生への取り組みが求められているが、これまでは町会や広域の互助団体等地縁組織に関わり始めるのは60～65才以降が中心となってきた。そのため、地域の連帯感や互助による豊かな地域づくりを目指すためには、若年や壮年世代の地域社会への参画をより促す必要がある。

1. 壮年世代が地域で自らの活動を興す活動

自主企画による地域交流イベント等の実践。財源確保や企画立案、実施に至るまでを伴走支援し、次年度には自立出来る体制と賛同者の拡大を目指す。

2. 地域活動に関心を寄せる壮年世代に向けたセミナー及びインターンシップ・プログラム等の提供

「一歩踏み出す@地域活動セミナー(仮称)」を福島市、伊達市、伊達郡桑折町等にて一般公開で実施し、インターン募集活動も行う。

3. 『地区を知る本』の制作

高齢者介護施設が増加している福島市飯坂地区を第一候補に、地域団体などの活動等を取材し、新旧住民や今後この地区で新たな暮らしをする人たちが共に暮らし、活動していくために住民のためのマニュアル本を作成する。

推薦理由

市民公益活動パートナーズは、1年目の事業として、福島市北沢又地区に混在する新旧住民に加え、浜通りからの復興公営住宅入居者という三つ巴の自治の連携を促進することに挑んだ。住民をつなぐ交流マルシェやコミュニティ支援組織を学ぶ講座の開催などを実施し、地縁組織から地域活動グループが萌芽するなど、少しずつ変化を生み出した。しかし、計画段階でめざした買い物支援などの積極的な取り組みまでには至っておらず、一足飛びには進んでいない。そこで2年目の事業として、若年や壮年世代による地域交流イベントを開催するなど自らの活動を興す活動支援や、それを支えるセミナーやインターンシッププログラムの提供、『地区を知る本』の制作などに取り組むこととした。

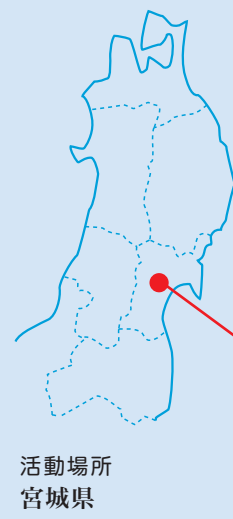
・当然ながら「地域づくり」には、地元のキーパーソンが存在と、丁寧な伴走支援が不可欠である。そして時間も必要だが、いつまでも助成は続かない。今年度の成果は、より効果的かつ具体的でなければならないと考えている。



1年間の取り組みで、応援した「チーム地域みらい」を中心に頑張った夏のイベント

Project 4

連携・協働を
通じた支援事業



子どもの「SOS」をキャッチし、 心と命を守る事業

特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー

所在地：宮城県石巻市

<https://codopany.org/>

事業内容

震災によりコミュニティが崩壊したこの地区に復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移住してきた。この地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える時期にきている。

1. 地域で子どもを見守り、地域住民から専門家までが協働で課題解決する事業

- ・渡中学区WW I (わっしょい渡波委員会)の体制づくりと地域連携活動実施
- ・イベント実施(夏祭り、地域清掃、敬老会)
- ・湊地区の地域連携体制づくり
- ・ばんぷきんふれあい会、石巻市社会福祉協議会と協働で“子育てフェス”の企画実施

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンの子も含む)が安心して過ごせる居場所づくり

- ・子どもが安心して過ごせる居場所づくりを継続しておこない、孤立した虐待児、不登校児童・生徒のセーフティーネットの場づくり
- ・子どもの声に出せない「SOS」をキャッチし、必要に応じて専門機関とつなぎながら子どもの課題と向き合うプレーパーク定期開催

3. 虐待、いじめ、不登校や子育てで悩む保護者の相談事業

第三者の力を必要としている生活困窮、虐待、いじめ、不登校や子育てで悩む保護者が気軽に相談できる体制をつくり対応を行う。(面談、ながら相談、電話)

連携・協働団体

- ◎ 社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会
- ◎ 石巻市福祉部子そだて支援課
- ◎ 特定非営利活動法人 ばんぷきんふれあい会
- ◎ かづま地域子ども食堂

推薦理由

こども∞感ぱにーは、石巻市で震災後から「プレーパーク」を実施し、震災で場を失った子どもたちの遊び場をつくるだけでなく、未就学児親子や高齢者が集える場づくりやフリースクールの運営など、地域に密着した子育て支援を行っている。

人口15万人の石巻市に児童館がひとつしかない中、2年間の活動の成果の一つとして「子どものことならこども∞感ぱにーに聞く」という地域になってきている。さらに地域の社会福祉協議会、学校、自治会との連携を深めていき、地域主体の会議体をつくるまでに至った。

3年目の本事業は、専門性の高い組織だけではなく「地域」との連携を強めて、様々な子どもたちの事情にあわせたセーフティーネットを強化していく。また、保護者が相談しやすい「ながら相談」に対応できるスタッフも増やしていく。地域の様々なアクターが連携し、子どもたちのセーフティーネットとして全国のモデルケースに成長することを期待する。



プレーパークでウォータースライダーづくり

第2期 組織基盤強化事業

タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期では、新しく「組織基盤強化事業」として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元NPOのリーダー育成、スタッフの能力強化に取り組んでいます。地元の支援組織とも連携し、ゼミや研修の機会を通じ、同一県域や同一テーマでつながる団体同士の連携の強化も目的にしています。

① テーマ別研修

復興支援を長期に進めるために必要とされる、NPOの運営や活動における技術や能力の習得を目的に、NPOのスタッフを対象に実施します。

1	共感から支援につながる広報を学ぶ (P.43参照)
	開催日：2019年2月28日・3月1日 開催地：岩手県盛岡市

2	リーダーシップの在り方を考える (P.44参照)
	開催日：2019年7月18日・19日 開催地：岩手県大槌町

3	コミュニティワークを学ぼう (P.45参照)
	開催日：2019年10月25日・26日 開催地：宮城県仙台市

② NPO経営者ゼミ

岩手県、宮城県、福島県の各県において、NPOの代表や事務局長を対象に、1か年を通じてゼミを約10回開催し、組織経営や運営の在り方などについて研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ります。ゼミの運営は各県のNPO支援組織と連携し、ゼミのテーマ設定は、参加者による主体的な一年間の計画策定によって決定されます。

1. いわてNPO経営者ゼミ (P.47参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
特定非営利活動法人いわて連携復興センター (岩手県北上市)	2019年4月～2020年3月	300万円

2. みやぎNPO経営者ゼミ (P.48参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる (宮城県仙台市)	2019年4月～2020年3月	300万円

3. ふくしまNPO経営者ゼミ (P.49参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター (福島県福島市)	2019年4月～2020年3月	300万円

① テーマ別研修

共感から支援につながる広報を学ぶ

日 時：2019年2月28日(木)・3月1日(金)

場 所：岩手県盛岡市 ホテル紫苑

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO24団体の役職員38名

実施概要

東日本大震災発生から約8年、風化が進む面もあるが、復興を通して芽吹いた地域活動や、東北から未来に引き継ぐべき教訓を伝える活動など、目を向け続けるべきものがある。

復興支援の状況としては、被災地特有の課題から、より地域一般の課題に向き合う活動内容に変化をしていることで、「震災復興」や「被災地」の言葉だけでは活動が伝えづらくなってきている。また、支援者が限定的になってきたということも言えるのではないだろうか。

そこで、活動をいかにわかりやすく伝え、広く共感してもらうかなど支援につながる広報の2軸である「伝えたいメッセージはなにか」「わかりやすく伝わるか」を学んだ。

講師には、「伝えるコツ」の作成に関わっていたクリエイティブ・ディレクターの友原琢也さん(株式会社バッテリー代表)をお招きして、講義やアドバイスをいただいた。



参加者の声

広報について集中して話合う時間を得られたことは非常に有難かったです。なかなか団体内でこのような機会を設けられないので。書き物として事務所にもって帰ったので他スタッフから質問されることも多く、内部共有もスムーズでした。

(宮城県から参加)

プログラム

講義とワーク：「わかりやすく、共感してもらうメッセージづくりについて」

講師：友原 琢也さん(株式会社バッテリー代表／クリエイティブ・ディレクター)

「伝えるコツ」のテキストを使いながら、『伝えるために大切にしたいこと』を中心に講義とワークを行った。

また、各団体が事前提出をしていた「本研修中に改善したい広報物」について、友原さんと田尻(日本NPOセンター常務理事)から1団体ごとに「何が良くて、何が足りないのか、どういう修正をすると良くなるか」などのアドバイスをいただいた。

セルフワーク

翌日に実際に改善作業を行うために、広報物に対し講師からいただいたコメントを活かして、具体的に何をどのように改善するのかをまとめる作業を行った。

広報物改善作業

前日の講師からのコメントを受けて「より分かりやすく、より伝わる広報物」にするため、団体ごとに改善作業を行った。周囲の団体と相談しあったり、改めて講師にアドバイスを受けるなど参加者それぞれがどうしたら良くなるのかを考えながら作業を行った。

改善広報物プレゼンテーション

広報物のBefore(改善前)とAfter(改善後)を並べて表示しながら、1団体2分でどう改善したかを発表した。そして、参加者が「自団体以外でより良く改善できたもの」を投票し、一番票が多かった団体には「制作応援賞」を日本NPOセンターから贈呈した。

広報5箇条の作成

研修を通じて学んだことを忘れないために「自団体に広報5箇条」を作成した。自分たちで考えた5箇条は、全スタッフの見えるところに貼っておく・事務局長の前に貼っておくなどして今後の広報物制作時に心がけるようにすることだった。

研修振り返りビデオの共有

フォトグラファーの石原壮一郎さん(特定非営利活動法人明日育 理事)に研修の一環として1泊2日の研修風景を動画にまとめていただいた。研修の最後に動画を上映し、参加者自らが2日間を振り返った。

① テーマ別研修

リーダーシップの在り方を考える

日 時：2019年7月18日(木)・19日(金)

場 所：岩手県大槌町 文化交流センターおしゃっち及び吉里吉里国

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO15団体の役職員25名

実施概要

日常的に組織を運営していく上で、リーダーに求められるリーダーシップ。リーダーには例えば「覚悟」「プライド」「行動力」「人間愛」といった要素などが必要とされる。その「力」(要素)は、さまざまな危機延べ面で発揮されてこそ本物であるかもしれない。

東日本大震災から8年。大きな危機に瀕した被災地では多くのリーダーシップが発揮され、一歩ずつ課題解決に向けた取り組みが進められてきたが、今一度、リーダーシップのあり方について考える時間を持つことも大切だと思い、開催した。

また、参加者と同じく東北で震災の復興に取り組んでいる2団体(おらが大槌夢広場、吉里吉里国)において、実施されているプログラムに参加することにより、他団体の取り組みについても学ぶことができた。



参加者の声

大変学ぶことの多かった研修となりました。リーダーだから主体的にやりなさい、立派なプレゼンをしなさい。のような内容を想像していましたが、しっかり自分と向き合せて、リーダー像を考えることができました。ありがとうございました。
(宮城県から参加)

プログラム

プログラム1：「自己紹介と自分を知るプログラム」

講師：神谷 未生さん(一般社団法人おらが大槌夢広場 代表理事/CEO)

アイスブレイクの自己紹介をした後、2011年から今までの自分に向き合い、当時の気持ちをグラフで表現した。その後、団体から複数参加している場合は団体毎に、一人参加の場合は数名が集まって共有を行った。

プログラム2：「正解のない課題を考える」

講師：神谷 未生さん(一般社団法人おらが大槌夢広場 代表理事/CEO)

大槌町を想定とし、決断が難しい課題を正解のない2つの選択肢から選ぶワークショップを行った。選択肢のどちらも正しいと感じたり、どちらも正しくないと感じる難しい判断を決められた条件と時間内で決定しなければならないワークだった。また、なぜ自分はその選択肢を選んだのかをグループ内で共有をした。

プログラム3：「クールダウンと無心」

講師：芳賀 正彦さん(特定非営利活動法人吉里吉里国 理事長)

自分と周囲の安全を確認しながら黙々と目の前にある丸太を割っていく巻き割り作業を行った。作業後は、リーダーとして自分の信念を貫いてきた吉里吉里国の芳賀代表から「なぜ吉里吉里国を立ち上げて今があるのか」のお話を伺った。

プログラム4：「共有と振り返り」

2日間の活動を一人一人がじっくり振り返り、数人で分かち合いを行った。

決断力と思いのある伝え方。難しい言葉を並べるより、何故そうするのか?という理由の明示と、自分の言葉で思いを伝えられる話し方は人の心に残り、支持したいと思える。
(岩手県から参加)

目の前の利益ではなく、先人から頂いた恩を次の世代に送る“恩送り”という行動に感動した。
(岩手県から参加)

① テーマ別研修

コミュニティワークを学ぼう

日 時：2019年10月25日(金)・26日(土)

訪問先：宮城県仙台市 秋保温泉ホテルニュー水戸屋

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO17団体の役職員22名

実施概要

震災から8年が経過し、NPOによる復興支援の内容も大きく変わった。例えば、社会的弱者の支援や、崩壊した地域社会の再興など、平常時の課題にとても近い内容の取り組みが増えている。

今回の研修テーマの「コミュニティワーク」は、ややもすると社協による事業や、社会福祉における専門的な領域として捉えている人が多いかもしれない。しかし、被災地のNPOが行う、例えば子ども支援や、高齢者支援などの活動、また福祉的要素が欠かせない、まちづくり活動や防災活動といった地域活動全てがコミュニティワークと呼べるかもしれない。

そこで今回の研修では、改めて「コミュニティワークの基本的な知識と実践」を学ぶことにした。

1. 自分達の活動をコミュニティワークの視点で捉え直すこと
 2. 今ある地域の課題解決の方法を知ること
 3. みなさんの団体が地域における1つの社会資源としてさらに力を伸ばしていくこと
- を期待して実施した。



プログラム

プログラム1：「基調講演」

講師：上野谷 加代子さん(同志社大学 社会福祉学科 教授)

上野谷先生自身の「たすけ上手・たすけられ上手」や、「コミュニティってなあに？」という基本を学ぶことから本題にはいり、「ソーシャルワーク」や「コミュニティワーク」について、関西弁をベースに軽妙なしゃべりでユーモアを交えながら丁寧に説明をいただいた。

プログラム2：「座談会『社会福祉協議会の事業からコミュニティワークを考える』」

- ・上野谷 加代子さん(同志社大学 社会福祉学科 教授)
- ・菊池 亮さん(社会福祉法人釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長)
- ・田尻 佳史(日本NPOセンター 常務理事)

はじめに菊池さんから社会福祉協議会の事業についてと東日本大震災のときに何ができて・できなかったのか、NPOとの協働がどうだったのかをお話いただいた後、上野谷先生とコーディネーターの田尻も加わり、本音にせまるトークが展開された。

プログラム3：「実践紹介1『わたしとコミュニティワーク-実践活動から-』」

講師：品堀 学さん(特定非営利活動法人ポラリス 事務局長)

障がい者支援は、福祉業界だけで完結してはならないと思い、障がい者が地域とともに学び、ともに活動することで、地域が障がい者について理解するだけではなく、共生していく社会を宮城県山元町で実践していると話をしてくれた。

プログラム4：「実践紹介2『わたしとコミュニティワーク-実践活動から-』」

講師：伊井野 雄二さん(特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)

ゴルフ場反対運動に関わったのをきっかけに里山保全運動を中心とした地域づくりをライフワークにするようになったという。その後、地域のための地元との協働事業をつくりながら少しずつ関係性を構築していった結果、今ではお互いに良い関係で一緒に地域発展のために活動をしている話をしてくれた。

プログラム5：「座談会『コミュニティワークをNPOの活動から考える』」

- ・上野谷 加代子さん(同志社大学 社会福祉学科 教授)
- ・菊池 亮さん(社会福祉法人釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長)
- ・品堀 学さん(特定非営利活動法人ポラリス 事務局長)
- ・伊井野 雄二さん(特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- ・田尻 佳史(日本NPOセンター 常務理事)

参加者が地域における1つの社会資源としてさらに力を伸ばしていけるように、コミュニティワークをするなかでの苦労話や話の持っていくかたのポイントなど、普段ではあまり聞けない話をしていただいた。

NPO経営者ゼミ

2018年度 合同報告会 & 2019年度 オリエンテーション

2019年4月3日(木) 13:30~19:00

■ 会 場：福島市市民活動サポートセンター

■ 参加者：2018年度ゼミ生、2019年度ゼミ生、ゼミ卒業生など37名

「NPO経営者ゼミ」は、被災された3県において、NPOが民間の力を最大限に発揮して、被災地の復興活動やその後の地域活動を行うために、それらの組織を牽引するリーダー組織となってもらうことを目的に1年間のプログラムとして、2016年度から岩手県と宮城県で始まった。2017年度から福島県でも開始しており、2018年度はいわて・みやぎが3期生、ふくしま2期生の計15名のゼミ生が1年間学んだ。

3県合同報告会前に「2019年度NPO経営者ゼミ生 3県合同オリエンテーション」を行った。日本NPOセンター常務理事の田尻が「NPO経営とは何か」を話しつつ、この1年間で何を学びとってほしいのかなどをレクチャーした。

いわてNPO経営者ゼミ(3期生)は、TV番組「笑点」風で報告があり、どうして経営ゼミに参加したのか、1年間で何を学んだかなどのわかりやすく報告があった。また1年間の成果として、人生サイクルにあわせたSDGs(持続可能な開発目標)17のテーマとゼミ生所属団体の活動がどのようにマッチしているのかを作成したシートの「SDGsシート(社会の誰もが元気になるシート)」の発表があった。

みやぎNPO経営者ゼミ(3期生)は、諸事情で出席できなかったゼミ生のビデオ報告から始まり、一人ひとりがゼミで学んだことについてパワーポイントを用いて発表があった。経営者は孤独といわれるなか、ゼミ生という仲間が出来て、NPO経営においても支援者を含め仲間をどう増やしていくかが重要であること、リーダーとは何かを学んだなどの報告を行った。

ふくしまNPO経営者ゼミ(2期生)は、最初のころは自分たちの課題に気づくことが出来ず、悶々としつつ学び続けましたが、徐々に課題を見出していき、ゼミ生共通の課題「周囲を巻き込むチカラ」が明確になってからは主体性もあがり、自分たちで積極的に学びを深めていったと発表があった。

報告後に、修了証授与を行い、ゼミ修了生一人ひとりに武田薬品工業株式会社の吹田さんから修了証を手渡し、激励のコメントをいただいた。



〈プログラム〉

■ 開会挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史

■ 2018年度各県ゼミ報告 & 修了証授与

〈いわてNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・ 特定非営利活動法人フードバンク岩手
副理事長・事務局長 阿部 知幸さん
- ・ 特定非営利活動法人アットマークアスNPOサポートセンター 事務局長 川原 康信さん
- ・ 一般社団法人三陸駒舎 理事 黍原 豊さん
- ・ 特定非営利活動法人まんまるママいわて
代表理事 佐藤 美代子さん
- ・ 特定非営利活動法人みやっこベース
理事・事務局長 早川 輝さん

〈みやぎNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・ 一般社団法人かもみへる
代表理事 小原 美佐子さん
- ・ 特定非営利活動法人浜わらす 代表 笠原 一城さん
- ・ 特定非営利活動法人ピースジャム
理事長 佐藤 賢さん
- ・ 特定非営利活動法人こども∞(むげん) 感ばにー
代表理事 田中 雅子さん
- ・ 一般社団法人フリースペースつなぎ
代表理事 中村 みちよさん

〈ふくしまNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・ 南相馬市市民活動サポートセンター
運営委員会 天野 淳子さん
- ・ 認定特定非営利活動法人ふよう士2100
理事長 大澤 康泰さん
- ・ KAKECOMI
代表・ソーシャルワーカー 鴻巣 麻里香さん
- ・ 特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ
理事 金澤 次郎さん
- ・ 認定特定非営利活動法人キャリア・デザイナーズ
統括マネージャー 鈴木 隆将さん

■ 講評

武田薬品工業株式会社 CCPA
CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

■ 新旧ゼミ生情報交換タイム

■ 閉会挨拶

認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター
福島市市民活動サポートセンター 常勤顧問 深澤 秀樹さん

② NPO経営者ゼミ

いわてNPO経営者ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

所在地：岩手県北上市

<http://www.ifc.jp/>

活動概要

第4期生は4名が大船渡市、1名が陸前高田市となり、岩手県沿岸南側の地区である気仙地区に集中したことからその地区内である、大船渡市、陸前高田市でゼミを開催した。

ゼミ開始当初は、お互いに個人・組織を知る事に時間を使いながら、団体の課題などを共有し、どんな事に取り組んだらいいか、組織運営に対する課題感について議論を行った。その上で、中期計画(3か年)を作成し、ゼミ生の共通認識を確認し合った。中期計画策定を進める為に、講師を招聘して計画の立て方の基本や経営視点についての学びを深め、自団体の中期計画のブラッシュアップを重ねた。

フィールドワークの前には、企業経営の経験のある講師から、経営という事自体も学び、メンバーで共有した。

10月に行った山形県・新潟県での3日間のフィールドワークでは、地域や行政とともに取り組む事業の実践例から経営視点のポイントは何かを学ぶ機会となった。そして、11月、12月ゼミでは、フィールドワークで学んだ点を踏まえ、中期計画の見直しを行い、1年間の学びについてのアウトプットの議論も行っている。1年間を通して、自分達に何が必要かの議論を行ってきた。

参加者

- 特定非営利活動法人りくカフェ（陸前高田市）
理事 及川 恵里子さん
- 特定非営利活動法人 おおふなと市民活動センター
理事長 木下 雄太さん（大船渡市）
- 特定非営利活動法人さんりくWELLNESS（大船渡市）
理事長 熊谷 侑希さん
- 特定非営利活動法人三陸ボランティアダイバーズ
代表理事 佐藤 寛志さん（大船渡市）
- 特定非営利活動法人こそだてシップ（大船渡市）
理事 花崎 洋子さん



② NPO経営者ゼミ

みやぎNPO経営者ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

所在地：宮城県仙台市

<https://www.yururu.com/>

活動概要

ゼミ第1回目は、「なぜNPOなのか」をゼミ生が認識するところから始まったが、ゼミテーマがなかなか決まらないこともあり、まずは中期計画を立てることを目標に進めた。じっくり中期計画を立て、アドバイスの下に再度計画を見直すなどを考慮し、1泊2日の合宿形式で開催した。11月には近況報告やこれまでの活動の展開、相互のアドバイスなど、足並みがそろった感があり、それぞれの経営を考えると共通することも見え、それぞれの団体のありようを見聞きするにつれ、お互いの問題点を一緒に考える場面も見られた。以後のゼミテーマを検討するにあたり各ゼミ生が持つ課題を総合すると、12月・1月は、NPOに限らず企業や他の仕事を経験している経営者の視点から話を聞き、質疑応答の形式をとることにした。講師のお話は、多くの団体との関係を広げていく在り方や、多様に広がっていく事業展開などゼミ生には刺激的な内容であった。

2月には、フィールドワークとして堺市と神戸市のNPOを視察し、資金の在り方をはじめ、人とのつながりを学ぶ機会となった。



参加者

- 特定非営利活動法人さとうみファーム（南三陸町）
代表理事 金藤 克也さん
- 特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター（石巻市）
専務理事 四倉 禎一郎さん
- 3.11メモリアルネットワーク（石巻市）
共同代表 藤間 千尋さん
- 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵さん（石巻市）
- 一般社団法人プレーワーカーズ（名取市）
代表理事 須永 力さん



② NPO経営者ゼミ

ふくしまNPO経営者ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

所在地：福島県福島市

<http://f-npo.jp/>

活動概要

ふくしまゼミは、「メンバー同士が深く知り合う時間」「組織や自身を徹底してみつめる時間」を多くもつことで、「組織の現状、利用者や地域のニーズ」「ゼミ生自身の課題」の気付きより改めて認識することからスタートした。

その上で現在、組織で持っている中期計画の検討または新規作成を行い、「経営視点の持ち方」を軸としたテーマを設定している。

今年度は『経営者のあり方と人材育成』『事業戦略』『地域の巻き込みとリサーチ』『ファンドレイジング』などのテーマを主とした「講師を招聘した講義」「アドバイザーとゼミ生同士による気づきの場」「フィールドワークなどの学び」を通して、組織だけにとどまらず地域を巻き込んだネットワークから期待できる事業を継続的に考えている。

ことにゼミ生自身の組織を見つめることによるリサーチの徹底から生まれる地域の巻き込みには、しっかりとした裏付けと基盤をもった事業展開と強いネットワークの可能性を感じている。



参加者

- 特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト（福島市）
理事長 佐原 真紀さん
- こおりやま子ども若者ネット（郡山市）
代表 鈴木 綾さん
- 特定非営利活動法人 青空保育たけのこ（福島市）
理事長 辺見 妙子さん
- 特定非営利活動法人 働くママを輝かせるプロジェクト
事務局長 松村 舞さん（南相馬市）
- 特定非営利活動法人 ぴいかあぶう（郡山市）
理事長 吉田 一也さん



NPO経営者ゼミ 活動の記録

いわて

- 第1回：2019年5月16日(大船渡市)
「相互理解(個人・団体の紹介と課題感の共有)」
- 第2回：2019年6月6日(花巻市)
「共通課題の整理」
「勉強会計画・視察先について」
- 第3回：2019年7月1日(大船渡市)
「事業計画(中期計画)共有①」
「次回講師に聞きたいことを議論」
「共通認識の確認(1年間の取組み、成果、視察先について)」
- 第4回：2019年8月1日(大船渡市)
「事業計画(中期計画)共有②」
「【組み立てる力】思いを形にするための事業計画」「視察先について」
〈講師〉
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史
- 第5回：2019年8月28日(陸前高田市)
「事業計画(中期計画)共有③」
「次回講師に聞きたいことを議論」
「視察先について(視察先確定)」
- 第6回：2019年9月19日(大船渡市)
「経営視点を知ろう!」
「視察に向けての議論」
〈講師〉
元福島キャノン株式会社 社長／ふくしまNPOネットワークセンター 常勤顧問 深澤 秀樹さん
- 第7回：2019年10月28日～30日(山形県・新潟県)
フィールドワーク
「NPO経営者としての財源確保(特に自主財源)、組織設計、人材育成について」
〈訪問先〉
・特定非営利活動法人ざりりよしじまネットワーク
事務局長 高橋 由和さん
・特定非営利活動法人With優
代表 白石 祥和さん
・高根フロンティアクラブ／特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズ 会長 鈴木 信之さん
・特定非営利活動法人多世代交流館になニーナ
代表理事 馬場 裕子さん
・特定非営利活動法人中越防災フロンティア
事務局長 田中 康雄さん
- 第8回：2019年11月20日(大船渡市)
「フィールドワーク振り返り、共有、アウトプット」
- 第9回：2019年12月10日(大船渡市)
「事業計画(中期計画)共有④」
「1年間のアウトプットについて」
- 第10回：2020年1月16日(大船渡市)
「各回ゼミの所感発表」
「ゼミ終了後の取組について議論」
- 第11回：2020年2月20日(大船渡市)
「今後の取組について議論」
- 第12回：2020年3月予定(大船渡市)
「1年間の振り返り・まとめ」

みやぎ

- 第1回：2019年6月4日(石巻市)
「NPOのあり方、存在価値」
〈講師〉
公益財団法人CSOネットワーク
代表理事 今田 克司さん
- 第2回：2019年8月20日(石巻市)
「中期(3年)計画について」
「組織の目標及び計画の立て方」
- 第3回：2019年9月19日・20日(登米市)
「中期計画の立てる!」
〈講師〉
公益財団法人パブリックリソース財団
専務理事 岸本 幸子さん
- 第4回：2019年10月27日(石巻市)
「中期計画を実現するために経営者の課題の認識」
〈講師〉
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
代表理事 大久保 朝江さん
- 第5回：2019年11月25日(石巻市)
「経営者の課題を踏まえ、学ぶべきテーマを認識」
〈講師〉
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
代表理事 大久保 朝江さん
- 第6回：2019年12月19日(仙台市)
「経営者から学ぶ」
〈講師〉
千年建設株式会社
代表取締役社長 岡本 拓也さん
- 第7回：2020年1月19日(仙台市)
「経営者から学ぶ」
〈講師〉
大島グループ 代表／認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター 副代表理事 大島 誠さん
- 第8回：2020年2月19日(大阪府)
フィールドワーク
〈訪問先〉
・特定非営利活動法人SEIN
事務局長 宝楽 陸寛さん
- 第9回：2020年2月20日(神戸市)
フィールドワーク
〈訪問先〉
・認定特定非営利活動法人コミュニティ・サポート
センター神戸 理事長 中村 順子さん
- 第10回：2020年3月18日(石巻市)
各ゼミ生の1年の振り返りを発表

ふくしま

- 第1回：2019年4月4日(福島市)
- 第2回：2019年5月9日(福島市)
「ゼミの方針・テーマの検討」
「中期計画の作成」
- 第3回：2019年6月20日(福島市)
「長期ビジョンと中期計画を共有(発表)」
〈アドバイザー〉 認定特定非営利活動法人日本
NPOセンター 常務理事 田尻 佳史
- 第4回：2019年7月11日(南相馬市)
「中長期計画の考え方」
「働くママを輝かせるプロジェクト 訪問」
- 第5回：2019年8月23日(郡山市)
「ゼミ生がこれまで申請した助成金申請書などを活用した組織課題の深堀」
「ぴいかあぶう・こおりやま子ども若者ネット・しんせい 訪問」
- 第6回：2019年9月26日(福島市)
「ゼミメンバー組織の課題の深堀」
「ふくしま30年プロジェクト訪問」
- 第7回：2019年10月24日(米沢市)
「ゼミメンバー組織の課題の深堀」
「青空保育たけのこ米沢の保育園 訪問」
〈講師〉 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事 田尻 佳史
- 第8回：2019年1月18日(福島市)
「ゼミメンバー組織の課題と人材育成をテーマとした深堀」
- 第9回：2019年12月13日(福島市)
「人材を活かした組織の基盤強化」
「経営ゼミの学びをどう活かすか? 1期ゼミ生の話を聞く」
〈訪問先〉
・特定非営利活動法人みんなのひろば(保原町)
〈ゲストスピーカー〉
1期ゼミ生 齋藤大介さん、首藤亜希子さん
- 第10回：2020年1月10日(福島市)
「経営者の人材育成・経営者としてどうあるべきか?」
〈講師〉 特定非営利活動法人CRファクトリー
事業部長 五井 潤 利明さん
- 第11回：2020年2月20日(いわき市)
フィールドワーク
〈訪問先〉 特定非営利活動法人ザ・ピープル
- 第12回：2020年2月27日・28日(静岡県)
フィールドワーク
〈訪問先〉
特定非営利活動法人ゆめ・まち・ねっと 他
- 第13回：2020年3月5日・6日(南相馬市)
ふくしま経営ゼミ合宿
「フィールドワークを振り返る」
「経営ゼミの学びをどう活かすか」

※第4回～第9回、第13回 〈アドバイザー〉
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん

第2期 自主・連携事業

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

第2期では、第1期に引き続き、行政などの施策からこぼれ落ちてしまうような被災地の課題やNPOならではの視点で見えてくる被災地に潜在している課題に対して、それらの課題に専門性を持つパートナーNPOと連携して取り組んでいます。

① 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

パートナー団体：公益財団法人 日本YMCA同盟（東京都新宿区）

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

事業期間：2016年9月～2020年2月

事業の目的：

東日本大震災被災地の課題は長期化・多様化している。復興支援を担う現地NPOの活動も長期化し、役職員の心身は疲弊しているが、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちである。また、団体内の人間関係や組織経営などのストレスも心身の負担となり、バーンアウトのリスクは現在も高く、その原因は複雑化している。

復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させるものと考え、被災地で活動するNPO職員のケアを実践すると同時にその認知向上を目指すこととする。

② 東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

パートナー団体：特定非営利活動法人 アットマーククリアスNPOサポートセンター（岩手県釜石市）

主な支援対象：東日本大震災の被災地のNPO支援センター・NPO・地域住民

事業期間：2018年4月～2021年3月

事業の目的：

東日本大震災において甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の沿岸地域では、国による莫大な復興費用によりハード面の整備は進むものの、ソフト面では資金的にも人的にも充分とは言えない。その隙間を埋めるべく、民間資金をベースに活動するNPOも継続して活動するためには、自らの組織の基盤強化を行う必要が出てきている。

本事業では、県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化を行うことで、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となる事を目的に実施する。

③ 全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業

パートナー団体：311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)（愛媛県松山市）

主な支援対象：東日本大震災の被災地からの広域避難当事者、広域避難者支援団体

事業期間：2019年4月～2020年3月

事業の目的：

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故により、被災3県、およびその他の地域から発生した避難当事者による複数団体が連携し発足された「ヒラエスプロジェクトチーム」は、全国の避難当事者の“今”の声を拾い集める「語りあいの場」である「全国キャラバン」(沖縄、北海道、東京開催)などを2018年に行った。

本事業では、プロジェクトチームから発展した、「311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)」とともに、1)避難当事者の語りあいによって「潜在的課題」の発見をすること、2)全国の支援団体とのネットワークを継続すること、3)経験、知見を共有し「支援の発展」を目指すこと、を目的として実施する。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人日本YMCA同盟

<https://www.ymcajapan.org/>

■ 主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等のリーダー

■ 事業期間：2018年3月～2020年2月

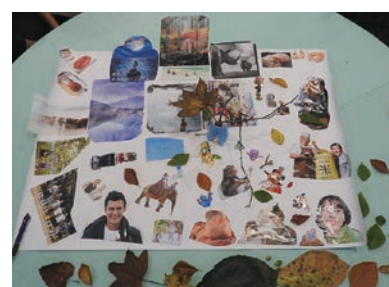
支援者のための心のリフレッシュプログラム(リトリート研修)

被災地の復興支援に携わる民間支援団体のリーダーを対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを実施している。安比グランドホテル(岩手県八幡平市)及び日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)を会場に、2019年3月から2020年2月まで2回のプログラムを開催し、延べ12団体、14名が参加した。

プログラムは、国内外で災害支援者のストレスケアの豊富な実戦経験を持つ臨床心理学博士の中谷三保子さん(帝京平成大学名誉教授)の全面的な協力のもと、日本YMCA同盟の持つ保養キャンプの運営等の豊かな経験・実績と、日本NPOセンターの持つ現地NPOの幅広い情報・ネットワークを活かし、参加者にあわせてリトリートプログラム(自然散策、グループワーク、ストレッチ、マインドfulness等)を実施している。

プログラム終了2週間後にアンケートを取ったが、プログラムに参加して、リフレッシュできましたか?という問いでは、平均8.4点(10点満点)で、ほとんどの参加者がリフレッシュできたと回答した。

本プログラムは変化する被災地の状況と支援者のストレスの質に応じてプログラム内容を修正しているため、プログラム後のストレス軽減が続くなどの本人の変化だけではなく、関係者への波及(同じ団体の別のスタッフが参加する、ストレス対処法を現地でも実践するなど)効果もあり、関係者の理解は深まっている。また、被災者の心のケアの重要性にくらべ、支援者が心の健康を保つことの重要性は、まだ十分に認識されていない状況であるため、引き続き支援者のためのプログラムも続けていく必要性を感じている。



参加者の声

自分のための時間を、自分から積極的に作らな
いといけなかったと感じました。1日のなかで少しで
も自分のために時間を使いたいと思います。

休む事の大切さを学びました。心が充電できまし
た。自己肯定できました。他の人を認める余裕も
持つことが出来ました。



東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

特定非営利活動法人 アットマーククリアスNPOサポートセンター

<http://rias-iwate.net/>

■ 主な支援対象：岩手県・宮城県・福島県のNPO支援センター・NPO・地域住民

■ 事業期間：2018年4月～2021年3月

本事業では、「NPOサポートリンク」という名称で沿岸のNPO支援組織とのネットワークを築き、主に3つの活動を行う。

1. 「NPO支援センタースタッフ研修会」の開催

NPO支援センタースタッフの業務全般のスキルアップと、NPO運営についての理解促進を図る研修会を2回開催した。また、学びを深めるために岡山と広島で中間支援組織における連携・協働をテーマに視察研修を行った。



2. 「リンクアップ会議」の開催

NPO支援センターの経営責任者を対象に組織経営のあり方をはじめ、全国のNPOを取り巻く環境の整備等についての検討を行う会議を4回開催した。



3. 「とうほくNPOフォーラム in陸前高田2019」の開催

本事業に関わる団体を中心として実行委員会を組織し、支援対象地域で活動するNPOなどを対象としたフォーラムを岩手県陸前高田市で2019年11月27日に開催し、昨年を上回る147名が参加した。

今年は「復興の先を見据えて《現在(いま)、NPOは何をするべきか》」というテーマを掲げ、NPOだけでなく、市民、企業、行政を含む、地域の多様な担い手の役割についても考える場とした。オープニングでは、神奈川県小田原市加藤市長・岩手県陸前高田市戸羽市長にご登壇いただき、市民との協働についてトークを展開した。その後、4つの分科会に分かれて学びを深めた。当日の様子を岩手日報、読売新聞など新聞4社で記事に取り上げていただいた。



参加者の声

昨年も参加しましたが、今回も大変勉強になりました。他の団体がどのような取り組みをしているのか、どう考えるのかなど自分以外の考えが聞けて刺激になりました。ありがとうございました。

個々のニーズが多様化する中、行政や企業ではカバーしきれない地域課題に取り組むNPOの意義について再確認できました。



全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業

311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)

<http://hiraeth.work/>

■ 主な支援対象： 広域避難当事者、広域避難者支援団体

■ 事業期間： 2019年4月～ 2020年3月

本事業では、1)避難当事者の語りによる分かち合い、2)全国の支援団体とのネットワーク維持、3)知見の共有による支援の発展、を目的とする。

1. 311当事者ネットワークキャラバン

避難当事者が安心して語りあえる場(環境)をつくり、311からの経験を分かちあうワークショップを行った。

日本全国での開催とし、初年度は、福島(福島市、郡山市)、新潟、埼玉、広島、京都で6回実施した。

また、新潟会場と京都会場では、避難に関わるテーマについて公開型のセミナーも併せて実施した。



2. 広域避難者支援ネットワーク会議

全国各地で避難者支援を行う団体を対象に会議を開催し、約30団体が参加した。会議では各活動における知見を共有した。さらに、「当事者を支える」という共通テーマにおける事例として、社会福祉協議会のソーシャルワーカー、また自立支援活動を行うNPOとの意見交換を行った。(2019年11月29日大阪開催)



3. 「311当事者ネットワークキャラバン2020 避難者支援フォーラムin TOKYO」

日本各地で実施してきたキャラバンから見てきた、避難者の現状の報告や、これからの支援のあり方について、参加者との議論を行った。66名が参加。(2020年2月10日東京開催)



助成事業一覧

【第1期 第1回新規助成】（事業期間：2012年4月～2013年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人MMサポートセンター	いのち 原発避難の発達障害児への継続支援（電話相談・訪問相談）	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	暮らしの再生 無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業	宮城県仙台市	900万円
在宅看護研究センターLLP	いのち セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究	福島県福島市	700万円
特定非営利活動法人こども福祉研究所	いのち 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	560万円
特定非営利活動法人風に立つライオン	いのち 岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科巡回診療	岩手県陸前高田市	758万円
一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT	いのち PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト	宮城県気仙沼市、 福島県南相馬市	725万円
中之作プロジェクト	暮らしの再生 中之作 直してみんかプロジェクト	福島県いわき市	800万円
ピースジャム	暮らしの再生 ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	暮らしの再生 これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業	岩手県大槌町	950万円
特定非営利活動法人まきばフリースクール	暮らしの再生 暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	500万円
特定非営利活動法人気仙沼復興商店街	暮らしの再生 気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人子どもの村福岡	いのち SOS子どもの村東北（仮称）設立支援事業	宮城県仙台市	800万円
財団法人たんぽぽの家	暮らしの再生 山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業	宮城県山元町	950万円

【第1期 第2回新規助成】（事業期間：2012年10月～2013年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
CRMS 市民放射能測定所	いのち ホールボディーカウンターによる学生への無料測定と自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催	福島県福島市	720万円
特定非営利活動法人さんさんの会	いのち 大船渡市内避難者の冬期間支援活動の調査と対策	岩手県大船渡市 他	900万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	暮らしの再生 風評被害を交流で克服。 福島県有機農家による「首都圏チャレンジショップ」	福島県二本松市および 首都圏	868万円
特定非営利活動法人笑顔のお手伝い	暮らしの再生 外国人被災者支援プロジェクト	宮城県南三陸町、石巻市	600万円

【第1期 第3回新規助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋	いのち 復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」	岩手県釜石地区	645万円
仙台グリーフケア研究会	いのち 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県全域	478万円
特定非営利活動法人ビーンズふくしま	いのち 福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン（連携）・心理臨床事業	福島県福島市矢矧町を 拠点に県北地域など	500万円
一般社団法人福島県助産師会	いのち 助産所における産後母子入所ケア事業	福島県いわき市、猪苗代町、 南会津郡田島町	700万円
特定非営利活動法人コーヒータム	暮らしの再生 避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	福島県二本松市、福島市、 郡山市、本宮市、三春町	500万円
協力隊OV有志による震災支援の会	暮らしの再生 お年寄りと女性を元気にするワタマスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	宮城県石巻市渡波地区	555万円
双葉町県中地区借上げ住宅自治会	暮らしの再生 双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	福島県郡山市	525万円
特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち	暮らしの再生 大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	岩手県大槌町	500万円

【第1期 第4回新規助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	福島県浜通り以外	570万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	仙台いのちの電話石巻分室設置計画	宮城県石巻市	500万円
一般社団法人 さとうみファーム	「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	宮城県南三陸町	520万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	高白浜ゆめハウスプロジェクト	宮城県石巻市、 牡鹿郡女川町	704万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	宮城県仙台市他県内全域	628万円

【第1期 第5回新規助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 りあすの森	アニマル&里山セラピー事業	宮城県石巻市、河北町、 雄勝町	650万円
フォトボイス・プロジェクト	グリーンを乗り越えて：フォトボイス（写真と声）による女性グループ支援プロジェクト	岩手県宮古市、宮城県仙台市、石巻市、 福島県郡山市、首都圏、パリ、ミシガン	509万円
一般社団法人 長面浦海人	長面浦さとうら再生計画	宮城県石巻市	650万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	「復活の森」再生キャラバン～くらしの復興にむけて～	岩手県大槌町	500万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	南相馬市における放射能対策と農地再生プロジェクト	福島県福島市	502万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	東日本大震災からの復興のための地域内循環型経済を生かした取り組み充実化支援活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第1回継続助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 MMサポートセンター	長期にわたる震災（原発）被災の発達障害児及家族への継続支援（心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援）	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー 仙台	ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	宮城県仙台市	478万円
特定非営利活動法人 こども福祉研究所	明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	498万円
中之作プロジェクト	中之作 直してみんな・使ってみんなプロジェクト	福島県いわき市中之作および周辺地域	800万円
特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギーの再生～	岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町 宮城県およびその周辺市町村、石巻市	500万円
特定非営利活動法人 まきばフリースクール	くらしの便利屋さん	宮城県石巻市	300万円
財団法人 たんぽぽの家	Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	宮城県南三陸町、仙台市、福島県二本松市、須賀川市、南相馬市、郡山市	700万円

【第1期 第2回継続助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	福島県内での「こどもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携	福島県福島市、県内および、 避難者を受け入れている各地	480万円
特定非営利活動法人 さんさんの会	配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト	岩手県大船渡市、陸前高田市、釜石市	745万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島と東京をつなぐオルガン堂（オーガニック）、交流発展事業	東京都、福島県	624万円
特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業（就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催）	宮城県石巻市、南三陸町	588万円

【第1期 第3回継続助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人こども福祉研究所	復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト	岩手県山田町	300万円
財団法人たんぼぼの家	Good Job! 東北プロジェクト「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発、現地の中間支援組織の運営継続	宮城県、福島県全域	818万円
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	宮城県仙台市	700万円
特定非営利活動法人中之作プロジェクト	中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト	福島県いわき市	685万円
特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市 他	600万円
特定非営利活動法人ビーンズふくしま	福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子どもの若者を対象とする関係諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)および心理臨床的支援事業	福島県福島市	350万円
特定非営利活動法人コーヒータム	避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	426万円
特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	399万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	母と子の笑顔広げる「ママハウス」	岩手県釜石市	688万円

【第1期 第4回継続助成】（事業期間：2014年10月～2015年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人ピースジャム	拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業	宮城県気仙沼市	800万円
一般社団法人ワタマスマイル	被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業	宮城県石巻市	600万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化	福島県	560万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設	宮城県仙台市	600万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り	宮城県女川町	600万円
一般社団法人 さとうみファーム	わかめ羊肉の六次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第5回継続助成】（事業期間：2015年4月～2016年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人りあすの森	ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト／里山共有プロジェクト	宮城県石巻市、河北町、雄勝町	550万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と人材育成事業	宮城県仙台市	300万円
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県の児童養護施設の子どもの健康状況把握フェーズ2：低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための健康手帳電子化システム拡張開発と普及	福島県浜通り以外	620万円
特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	ふくしまの子どもの未来を豊かにする「自ら測り、考え、伝える」プロジェクト	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	306万円
特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供	福島県福島市	440万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	母と子の笑顔広げるママハウス	岩手県釜石市	578万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	まちづくりを担う次世代育成と持続可能な暮らし支援活動	宮城県南三陸町	551万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	ひとつの集落、ひとつの林場～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～	岩手県大槌町、釜石市	600万円

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 コーヒータイム	☒ 避難し再開した福祉事業所の運営基盤確立のための人材確保と移動支援の継続	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	275万円

【第1期 第6回継続助成】（事業期間：2015年10月～2016年9月）

☒ いのちの再生 ☒ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	☒ 「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展	宮城県仙台市	595万円
一般社団法人 ワタマスマイル	☒ 被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業	宮城県石巻市	675万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	☒ 生きがいから雇用へ（ゆめハウスからの広がり）プロジェクト	宮城県女川町	564万円
一般社団法人 さとうみファーム	☒ 観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	600万円
一般社団法人 長面浦海人	☒ 長面浦さとうら再生計画～はまなすカフェからの挑戦	宮城県石巻市	332万円

【第2期 第1回新規助成】（事業期間：2017年1月～2017年12月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	☒ 復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市	488万円
一般社団法人 さとうみファーム	☒ 羊がつなぐ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	470万円
東北・広域森林マネジメント機構	☒ 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	500万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	☒ 南相馬市エンパワメント化事業～データに基づく復興街づくり～	福島県南相馬市	459万円
一般社団法人 ワタマスマイル	☒ 『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業	宮城県石巻市	423万円

【第2期 第2回新規助成】（事業期間：2017年10月～2018年9月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	☒ いわての若者くらし仕事支援事業	岩手県内全域	128万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	☒ 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	424万円
特定非営利活動法人 しんせい	☒ 故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり	福島県郡山市・三春町	293万円
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	☒ 宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、気仙沼市、登米市、石巻市	340万円
認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	☒ ～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活性化協働事業	福島県いわき市	300万円

【第2期 第3回新規助成】（事業期間：2018年10月～2019年9月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	☒ 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町	398万円
特定非営利活動法人 りくカフェ	☒ はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして）	岩手県陸前高田市	400万円
一般社団法人 雄勝花物語	☒ コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業	宮城県石巻市雄勝町	500万円
認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	☒ 新田町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業	福島県福島市	440万円

【第2期 第4回新規助成】（事業期間：2019年10月～2020年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人フードバンク岩手	連 フードバンク子ども応援プロジェクト	岩手県陸前高田市、大船渡市	490万円
特定非営利活動法人 桜ライン311	連 中間的就労者の就労支援による桜守制度の導入事業	岩手県陸前高田市	402万円
特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	連 海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト	福島県いわき市	480万円
一般社団法人日本カーシェアリング協会	工 支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業	城県石巻市	435万円

【第2期 第1回継続助成】（事業期間：2018年1月～2018年12月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人 さとうみファーム	連 羊がつなぐ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	連 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	400万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	工 南相馬市エンパワメント化事業～ Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック～	福島県南相馬市	317万円
一般社団法人 ワタママスマイル	工 「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	宮城県石巻市	400万円

【第2期 第2回継続助成】（事業期間：2018年10月～2019年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	連 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	399万円
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	工 女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、登米市	333万円

【第2期 第3回継続助成】（事業期間：2019年1月～2019年12月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人 さとうみファーム	連 羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～	岩手県、宮城県、福島県、関東地域	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	連 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県、宮城県、福島県	400万円
一般社団法人 ワタママスマイル	工 持続的な「地域子ども食堂」の運営のための担い手とネットワークづくり事業	宮城県石巻市	400万円

【第2期 第4回継続助成】（事業期間：2019年10月～2020年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	連 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町	298万円
特定非営利活動法人 りくカフェ	連 はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして）	岩手県陸前高田市	400万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	連 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	400万円
認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	工 次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる @福島・県北プロジェクト	福島県福島市	399万円

第1期・第2期 助成総額 59,305万円

※ 団体名、法人格は助成開始時のものです。 ※ 助成額については、事業終了したものは実績額、現在助成中のものは助成決定時の金額です。

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <https://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <https://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 活動レポート vol.3 (2020年2月現在)

発行日：2020年3月1日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ